

有価証券報告書

第67期 自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日

大和ハウス工業株式会社

151002

目次

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	17
1. 設備投資等の概要	17
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	21
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	23
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	24
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	35
1. 連結財務諸表等	36
(1) 連結財務諸表	36
(2) その他	69
2. 財務諸表等	70
(1) 財務諸表	70
(2) 主な資産及び負債の内容	96
(3) その他	101
第6 提出会社の株式事務の概要	102
第7 提出会社の参考情報	104
1. 提出会社の親会社等の情報	104
2. その他の参考情報	104
第二部 提出会社の保証会社等の情報	105
[独立監査人の監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第67期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	大和ハウス工業株式会社
【英訳名】	DAIWA HOUSE INDUSTRY CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村上 健治
【本店の所在の場所】	大阪市北区梅田三丁目3番5号
【電話番号】	大阪 06 (6342) 1402
【事務連絡者氏名】	常務取締役 武田 英一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号
【電話番号】	東京 03 (5214) 2115
【事務連絡者氏名】	東京支社経理部長 藤 謙一郎
【縦覧に供する場所】	大和ハウス工業株式会社 東京支社 （東京都千代田区飯田橋三丁目13番1号） 大和ハウス工業株式会社 名古屋支社 （名古屋市中区葵一丁目20番22号） 大和ハウス工業株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通四丁目1番1号） 大和ハウス工業株式会社 奈良支店 （奈良県奈良市法華寺町83番地5） 大和ハウス工業株式会社 横浜支店 （横浜市戸塚区品濃町549番地2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1,197,924	1,184,543	1,224,647	1,365,913	1,528,983
経常利益 (百万円)	44,635	41,851	72,590	74,209	103,073
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	5,216	△91,388	37,256	40,262	45,184
純資産額 (百万円)	582,438	483,684	493,049	524,109	576,534
総資産額 (百万円)	1,187,127	1,094,441	1,087,658	1,358,806	1,475,197
1株当たり純資産額 (円)	1,066.63	884.55	902.32	959.08	1,053.37
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△) (円)	9.55	△167.06	68.16	73.26	81.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.1	44.2	45.3	38.6	39.1
自己資本利益率 (%)	0.85	△17.14	7.63	7.92	8.21
株価収益率 (倍)	85.31	—	19.48	16.82	24.91
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	87,020	40,459	69,658	56,094	90,482
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,228	△27,315	△25,936	△53,068	△107,857
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△89,534	△57,713	△6,125	5,888	△9,263
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	148,519	103,949	141,546	150,460	123,822
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	18,457 [6,670]	18,454 [9,186]	17,814 [10,326]	19,770 [11,660]	21,016 [13,432]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	1,081,079	1,042,920	1,081,312	1,092,383	1,138,461
経常利益 (百万円)	36,604	30,636	60,405	57,070	72,666
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	1,027	△99,642	32,270	34,436	35,351
資本金 (百万円)	110,120	110,120	110,120	110,120	110,120
発行済株式総数 (千株)	550,664	550,664	550,664	550,664	550,664
純資産額 (百万円)	570,855	463,596	465,097	493,174	534,453

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
総資産額（百万円）	1,053,314	926,092	919,015	982,225	1,078,374
1株当たり純資産額（円）	1,036.77	842.41	845.30	896.27	971.39
1株当たり配当額 （うち1株当たり中間配当額） （円）	10.00 （－）	10.00 （－）	15.00 （－）	17.00 （－）	20.00 （－）
1株当たり当期純利益又は1株当 たり当期純損失(△)（円）	1.87	△181.01	58.64	62.35	63.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	54.2	50.1	50.6	50.2	49.6
自己資本利益率（％）	0.17	△19.26	6.95	7.19	6.88
株価収益率（倍）	436.67	－	22.64	19.76	31.92
配当性向（％）	535.76	－	25.58	27.26	31.29
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]（人）	12,299 [－]	11,471 [1,358]	11,293 [1,605]	11,462 [2,019]	11,921 [2,325]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含んでいません。

2. 第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していません。
3. 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり純損失であり、また、潜在株式がないため記載していません。
4. 第65期、第66期及び第67期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。
5. 第64期の株価収益率及び配当性向については、(1) 連結経営指標等、(2) 提出会社の経営指標等のいずれも、1株当たり当期純損失を計上しているため記載していません。
6. 第63期の(2) 提出会社の経営指標等の従業員数については、臨時雇用者の総数が従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。

2 【沿革】

当社は、大和ハウス工業株式会社（旧大和ハウス工業株式会社）の株式額面変更のため、昭和37年12月1日を合併期日として、同社を吸収合併しました。合併期日前の当社は休業状態にあり、従って、以下の沿革については実質上の存続会社である旧大和ハウス工業株式会社及び関係会社に関して記載しています。

昭和30年4月	大和ハウス工業株式会社を設立
昭和30年4月	創業商品「パイプハウス」を発売
昭和32年4月	我が国初の鋼管構造建築として日本軽量鉄骨協会より構造認定書を取得
昭和34年6月	大和工商株式会社（現・大和工商リース株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年8月	大和梱包株式会社（現・大和物流株式会社、連結子会社）を設立
昭和34年10月	東京、大阪市場店頭承認銘柄として株式公開
昭和34年10月	「ミゼットハウス」を発売
昭和35年9月	軸組式プレハブ住宅を試作
昭和35年10月	堺工場を新設
昭和36年6月	大和団地株式会社（平成13年4月当社と合併）を設立
昭和36年9月	大阪証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和36年10月	東京証券取引所（現第一部）市場に株式上場
昭和37年4月	プレハブ住宅（「ダイワハウスA型」）を発売
昭和37年12月	株式額面変更のため、大和ハウス工業株式会社に吸収合併 （注）大和ハウス工業株式会社（形式上の存続会社）は昭和22年3月4日商号花園工作所として設立。その後、三栄機工株式会社、大和ハウス工業株式会社（昭和37年4月）と商号を変更しました。
昭和40年4月	奈良工場（初のプレハブ住宅専門工場）を新設
昭和46年4月	ダイワ住宅機器株式会社（現・ダイワラクダ工業株式会社、連結子会社）を設立
昭和48年11月	中央試験所を新設
昭和53年2月	日本住宅流通株式会社（現・連結子会社）を設立
昭和53年4月	能登ロイヤルホテルをオープンし、ホテル経営を開始
昭和54年3月	株式会社転宅便（現・株式会社ダイワサービス、連結子会社）を設立
昭和55年8月	ホームセンター第1号店を奈良市にオープン
昭和58年5月	中華人民共和国上海市における外国人宿泊用施設建設を初めとして、厦門（アモイ）経済特区、上海市、大連市ほかで住宅、商業建築、ホテル、空港ターミナルビル等を建設し、中国事業を本格化
昭和60年7月	上海国際房産有限公司を設立し、中国における外国人向賃貸住宅施設の経営を開始し、以後北京市、大連市、天津市ほかで同様の事業を展開
昭和61年1月	大和情報サービス株式会社（現・連結子会社）を設立
平成元年11月	大和リビング株式会社（現・連結子会社）を設立
平成3年4月	アールアンドディープランニング株式会社（現・ダイワロイヤル株式会社、連結子会社）を設立
平成3年11月	ダイワラクダ工業株式会社が大阪証券取引所市場第二部に株式上場
平成6年9月	新総合技術研究所を開設
平成7年9月	大和物流株式会社が日本証券業協会に店頭売買株式として登録
平成10年4月	30ヶ所目のホテルとなる串本ロイヤルホテルをオープン
平成11年3月	大阪・東京の新社屋完成
平成13年4月	大和団地株式会社と合併（存続会社は当社）
平成13年6月	全国13工場及び生産購買本部でISO14001の認証取得
平成16年4月	ホームセンター事業をロイヤルホームセンター株式会社（現・連結子会社）に会社分割により承継
平成16年9月	大和工商リース株式会社の株式を追加取得し、同社とその子会社4社を連結子会社化
平成16年12月	大和物流株式会社が日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社、連結子会社38社及び持分法適用関連会社10社（平成18年3月31日現在）により構成）においては、住宅の分譲・請負、宅地の開発・販売を中心とした住宅事業、店舗・事務所などの産業用建物の建築請負事業のほか、リゾートホテル・ゴルフ場やスポーツクラブなどのリゾート・スポーツ施設事業、さらには住まいのトータルサービスの一環としてのホームセンター事業など生活基盤産業への総合的な事業展開を行っています。

各事業における当社グループの位置付け等は次のとおりです。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一です。

（住宅事業）

住宅事業においては、戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負・分譲、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋及びアパートの賃貸・管理等を行っています。

〔主な関係会社〕

大和工商リース㈱、㈱ダイワハウス中部、㈱ダイワハウス関東、㈱ダイワハウス関西、日本住宅流通㈱、大和リビング㈱、㈱ダイワサービス、㈱シンクローラー、北京東苑公寓有限公司、上海国際房産有限公司

（商業建築事業）

商業建築事業においては、各種流通センター・店舗・事務所・工場等の建築請負、事業用地の分譲、仮設建物のリース及び店舗・事務所等の賃貸・管理を行っています。

〔主な関係会社〕

大和工商リース㈱、大和情報サービス㈱、ダイワロイヤル㈱、ロック開発㈱

（リゾート・スポーツ施設事業）

リゾート・スポーツ施設事業においては、ホテル、ゴルフ場、スポーツ施設の経営を行っています。

〔主な関係会社〕

大和リゾート㈱、日本体育施設運営㈱

（ホームセンター事業）

ホームセンター事業においては、ホームセンターの経営を行っています。

〔主な関係会社〕

ロイヤルホームセンター㈱

（その他事業）

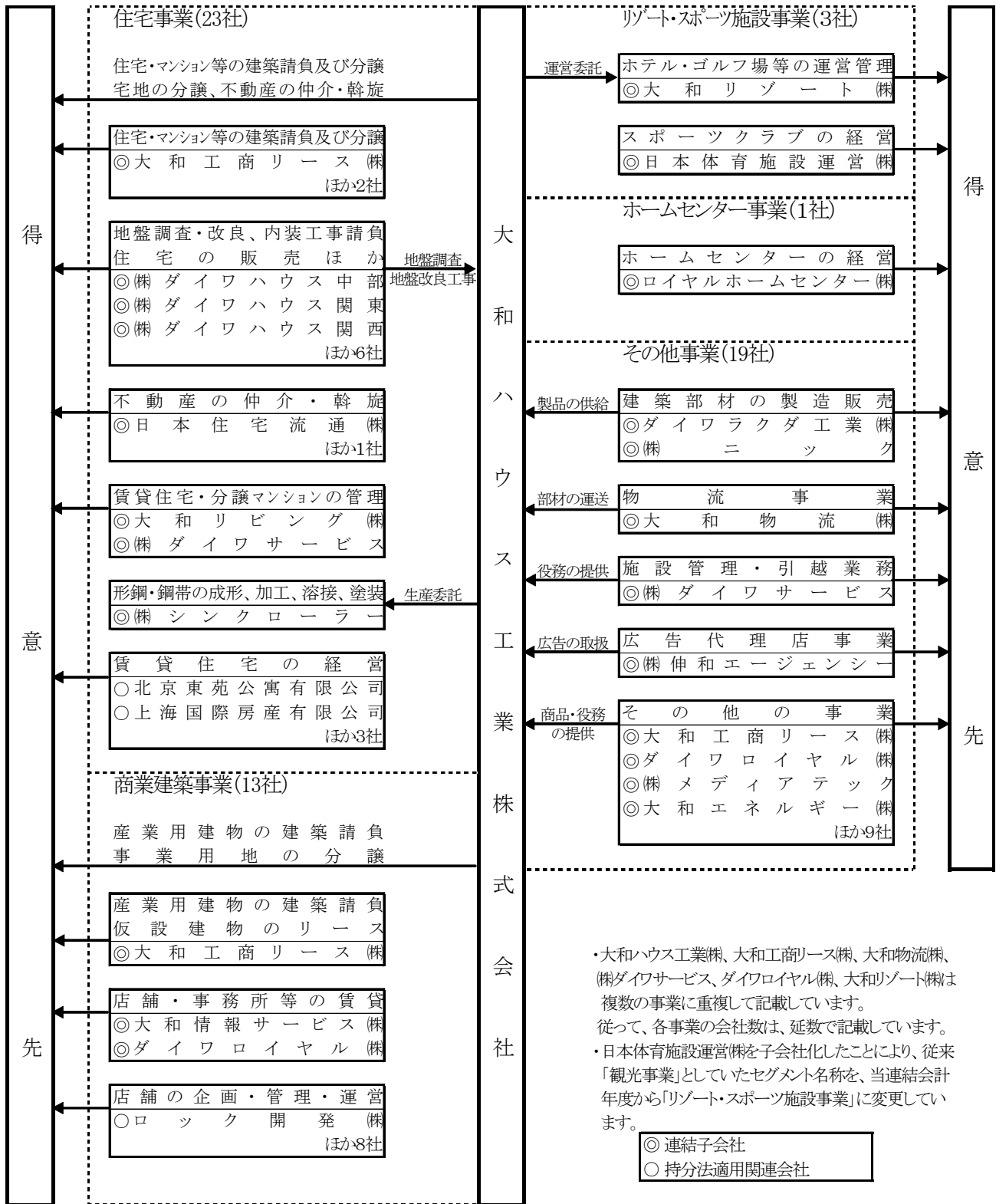
その他事業においては、建築部材の製造・販売、物流事業、都市型ホテルの経営及びその他の事業を行っています。

〔主な関係会社〕

ダイワラクダ工業㈱、㈱ニック、大和物流㈱、㈱ダイワサービス、㈱伸和エージェンシー、大和工商リース㈱、ダイワロイヤル㈱、㈱メディアテック、大和エネルギー㈱

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 大和工商リース㈱ ※1※2※3	大阪市中央区	21,768	住宅事業 商業建築事業 その他事業	40.8 (0.6) [0.4]	仮設建物の建築発注及び自動車等のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワラクダ工業㈱ ※1	大阪市西区	4,345	その他事業	57.2 (8.0) [0.8]	建築部材等の購入及び展示用建物のリース 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和物流㈱ ※1	大阪市西区	3,764	住宅事業 その他事業	50.8 (11.4) [0.2]	当社工場製品の輸送 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
㈱ダイワサービス	大阪市西区	130	住宅事業 商業建築事業 その他事業	100 (50.0)	当社各事務所の警備・清掃・建築現場の警備 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………無
大和リビング㈱	東京都千代田区	140	住宅事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和情報サービス㈱	東京都台東区	200	商業建築事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ダイワロイヤル㈱	東京都台東区	500	商業建築事業 その他事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
日本住宅流通㈱	大阪市北区	729	住宅事業	86.7 (1.2) [0.3]	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
ロイヤルホームセンター ㈱	大阪市北区	100	ホームセンター 事業	100	当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
大和リゾート㈱	大阪市北区	84	リゾート・スポーツ施設事業 その他事業	100	当社ゴルフ場・ホテルの運営管理の委託 当社所有の建物賃借 役員の兼任等……………有
その他28社					
(持分法適用関連会社) ロック開発㈱	東京都千代田区	100	商業建築事業	50.0	役員の兼任等……………無
その他9社					

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で、[]内は、緊密な者の所有割合を外数で表示しています。

3. ※1 有価証券報告書を提出しています。

4. ※2 特定子会社に該当しています。

5. ※3 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としています。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
住宅事業	11,246 [3,892]
商業建築事業	4,566 [1,533]
リゾート・スポーツ施設事業	2,105 [3,386]
ホームセンター事業	467 [2,859]
その他事業	2,263 [1,762]
全社（共通）	369 [-]
合計	21,016 [13,432]

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 当連結会計年度において臨時雇用者数が1,772人増加していますが、その主な理由は当連結会計年度より日本体育施設運営株式会社を新たに連結の範囲に含めたことによるものです。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
11,921 [2,325]	37.3	13.3	7,053,704

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

(3) 労働組合の状況

現在、労働組合は結成されていません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資が増加し、個人消費も堅調に推移するなど回復基調で推移しました。

当業界においても、新設住宅着工戸数は、持家が2年連続で前連結会計年度を下回ったものの、都市部のマンションブームや不動産投資の対象となる賃貸マンションなどの建設の増加を背景に、分譲マンションや貸家が好調に推移したことにより、全体としては3年連続で増加しました。また一般建築については、公共投資は総じて低調に推移したものの、堅調な民間設備投資により、緩やかな回復傾向が見られました。

このような環境のなか当社グループは、地域密着型の営業体制の強化に努め、お客様一人ひとりのニーズに対するきめ細かいサービス体制の構築やよりよい商品の開発を行ってきました。また、「第一次中期経営計画―Challenge 2005―」の初年度として、当社グループにおける連携の一層の強化に努め、建物の施工から維持及び運営管理、リフォームなどに至る一貫したサービスの提供により、お客様との絆を大切にするリレーション体制の構築に努めてきました。

また、当社グループのシナジー効果を追求し、積極的に業容の拡大を図っていくため、スポーツクラブの経営等を行っている日本体育施設運営株式会社を連結子会社としたほか、連結子会社のうち上場している大和工商リース株式会社・ダイワラクダ工業株式会社・大和物流株式会社を株式交換により完全子会社とする事を各社取締役会において決議しました。

さらに、企業の社会的責任を遂行するための専門組織としてCSR推進室を設置し、すべてのステークホルダー（利害関係者）の期待にお応えするための体制を強化しました。

以上の結果、売上高は1,528,983百万円（前連結会計年度比11.9%増）となりました。利益については、経常利益は主に販売費及び一般管理費の比率の改善、及び営業外収益に退職給付数理差異償却を計上したことにより、103,073百万円（前連結会計年度比38.9%増）となりました。また、当期純利益は販売用土地建物評価損及び固定資産減損損失を特別損失として計上したことなどにより、45,184百万円（前連結会計年度比12.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

① 住宅事業

戸建住宅部門では、「客観性ある情報提供と説明責任」、「選択の自由度の確保」、「街の景観保持や環境・災害対策など社会的基準の向上」の三つの基準を実現することで、ブランド価値向上を目指す取り組み「Be Fair!」を開始しました。新商品としましては、住宅事業で培った50年間のノウハウを集約し、「健康、安全、快適、経済性」の4つのテーマを「50の提案、100のアイテム」として盛り込んだ創業50周年記念2階建て住宅「センテナリアン 健康百彩」を発売しました。また、団塊ジュニア世代の子育てファミリー向けの提案を盛り込んだ2階建て住宅「FaMoC」（ファモック）を発売しました。木造住宅ではシンプルな外観シルエットやオープンな空間を提案することによって、コストパフォーマンスに優れた木造2階建て住宅「イルミネ」、また、今後増加することが予想される大都市圏での建替え層をターゲットとして「都市にフィットする“木の住まい”」をコンセプトに企画・開発した創業50周年記念木造2階建て住宅「MD50 W0Φ0D（ウォード）」を発売しました。

集合住宅部門では、ニューシングル層（団塊ジュニア世代を含む30歳代の独身者）の個性的なライフスタイルに対応するため、モダンで高級感のある外観とシンプルな上質さを追求した高い居住性能を持つ2階建て賃貸住宅「セジュールレセンテ」を発売しました。

マンション部門では、都市型マンションや免震工法によるタワー型マンションを開発・発売するとともに、従来のブランド体系「D' シリーズ」に加え、団塊ジュニア世代のファミリー層におけるお客様ニーズに応える新ブランド「aie」（アイエ）の展開に取り組み、ブランド力の強化に努めてきました。

増改築部門では、家族構成やライフスタイルの変化、環境・高齢化への対応やIT社会への順応など多様化する住まいへのニーズに対し、住宅メーカーとして培ったノウハウを最大限に活かした提案を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は909,587百万円（前連結会計年度比6.4%増）となり、営業利益は50,698百万円（前連結会計年度比1.9%増）となりました。

② 商業建築事業

商業建築事業では、豊富な土地情報とコンサルティング力を基盤に、郊外の住宅地周辺の幹線道路沿いを中心に店舗の建築を数多く手がけるとともに、広やかな土地に複数の専門店や飲食店で構成する複合・大型商業施設の開発を進めてきました。

また、物流・食品関連施設の効率化やサービスの高度化に伴う物流ソリューション提案による建築、将来の超高齢社会を見据えた医療・介護関連施設の建築、運営支援を行ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は445,251百万円（前連結会計年度比22.4%増）となり、営業利益は39,418百万円（前連結会計年度比44.3%増）となりました。

③ リゾート・スポーツ施設事業

リゾート部門では、全国の各ホテルにおいてマクロビオティック（自然食による長寿法）の考えを取り入れた料理メニューの提供や、結婚披露宴において出席者各人のお好みに応じて料理を提供する事前オーダーシステム等新しいサービスを開発するなど、より充実したリゾートライフの提案を行ってきました。また、今後、定年を迎え余暇が増える団塊世代や、アクティブシニア層（社会への積極的な参加意識をもつなど活力にあふれた高齢者）のご夫婦を対象とした平日リゾート会員システム「エイジング・リゾート・ツーリズム」を発売するなど、集客力の向上に努めてきました。

当連結会計年度から展開を開始しましたスポーツ施設部門では、フィットネスクラブの会員数の回復を図るとともに、知育・徳育を目的とした「課外授業」という子供向けの新たなサークル活動を取り入れ、業績の改善に取り組んできました。

以上の結果、当事業の売上高は66,482百万円（前連結会計年度比19.3%増）となり、営業利益は1,002百万円（前連結会計年度比46.6%減）となりました。

④ ホームセンター事業

ホームセンター事業では、新規店舗として「ロイヤルホームセンター横浜四季の森」（神奈川県）を出店しました。競争の激化等、依然として厳しい経営環境のなか、脱低価格競争に向けた売価の見直しや同質化した売場の改革などに積極的に取り組み、また、連結子会社であるロイヤルビックス株式会社をロイヤルホームセンター株式会社に吸収合併し経営資源の効率化を図ってきました。

以上の結果、当事業の売上高は63,273百万円（前連結会計年度比6.9%増）となり、営業利益は1,106百万円（前連結会計年度比1,004.4%増）となりました。

⑤ その他事業

建築部材の製造販売事業部門では、プレハブメーカーや地場工務店向けの営業体制、医療・福祉関連への受注活動を強化するとともに、分譲マンションの間取りや内装を総合的に提案するインフィル事業の展開を開始しました。

物流事業部門では、全国8カ所の物流センターが完成し、それらを核とした物流一括受託を新たな収益源として展開してきました。

以上の結果、当事業の売上高は121,982百万円（前連結会計年度比17.1%増）となり、営業利益は4,558百万円（前連結会計年度比29.0%増）となりました。

(注) 1. 各セグメント別の売上高は、外部顧客に対する売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものです。（「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。）

2. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の増加90,482百万円、投資活動による資金の減少107,857百万円、財務活動による資金の減少9,263百万円となり、あわせて26,638百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末には123,822百万円（前連結会計年度末比17.7%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は90,482百万円（前連結会計年度比61.3%増）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を82,155百万円計上し、減価償却費が26,814百万円あったものの、たな卸資産の仕入を増加させたことや企業年金基金へ特別掛金の一括拠出を行ったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は107,857百万円(前連結会計年度比103.2%増)となりました。これは、商業建築事業を中心に、大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は9,263百万円(前連結会計年度は5,888百万円の増加)となりました。これは、親会社による配当金の支払額が増加したことや、子会社の借入金の返済をすすめたことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループの生産・販売品目は、広範囲かつ多種多様であり、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計年 度比 (%)	受注残高 (百万円)	前連結会計年 度比 (%)
住宅事業	925,968	7.9	335,945	6.5
商業建築事業	427,685	18.4	112,656	△7.5
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	19.3	—	—
ホームセンター事業	61,898	6.9	—	—
その他事業	58,395	25.2	—	—
合計	1,540,430	11.6	448,602	2.6

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する受注高・受注残高を表示しています。
2. 日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、当連結会計年度から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更しています。
3. 「リゾート・スポーツ施設事業」「ホームセンター事業」「その他事業」は売上高と同額を受注高としており、受注残高はありません。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前連結会計年 度比 (%)
住宅事業	905,384	6.4
商業建築事業	436,822	23.0
リゾート・スポーツ施設事業	66,482	19.3
ホームセンター事業	61,898	6.9
その他事業	58,395	25.2
合計	1,528,983	11.9

- (注) 1. 各セグメントの金額は外部顧客に対する売上高を表示しています。(「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」を参照。)
2. 日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来「観光事業」としていたセグメント名称を、当連結会計年度から「リゾート・スポーツ施設事業」に変更しています。
3. 総販売実績に対する割合が10%以上の相手先はありません。
4. 上記金額に消費税等は含んでいません。

(参考) 提出会社個別の事業の状況は次のとおりです。

(1) 受注高、売上高、繰越及び施工高

期別	部門別	前期繰越高 (百万円)	当期受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期売上高 (百万円)	次期繰越高			当期施工高 (百万円)
						手持高 (百万円)	うち施工高 (百万円)		
第66期 自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	建築請負部門	373,662	789,273	1,162,936	793,806	369,129	14.3%	52,826	798,208
	不動産事業部門	42,916	252,495	295,412	240,014	55,397	—	—	—
	その他事業部門	—	58,561	58,561	58,561	—	—	—	—
	計	416,579	1,100,331	1,516,910	1,092,383	424,527	—	52,826	798,208
第67期 自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	建築請負部門	369,129	819,171	1,188,301	818,815	369,486	19.1	70,653	836,642
	不動産事業部門	55,397	277,643	333,041	260,677	72,363	—	—	—
	その他事業部門	—	58,969	58,969	58,969	—	—	—	—
	計	424,527	1,155,784	1,580,311	1,138,461	441,850	—	70,653	836,642

- (注) 1. 損益計算書においては、建築請負部門は「完成工事高」、不動産事業部門は「不動産事業売上高」、その他事業部門は「その他売上高」として表示しています。
2. 前期以前に受注したもので契約の更改により金額に変更あるものについては、当期受注高及び当期売上高にその増減を含めています。
3. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により手持工事の施工高を推定したものです。
4. 「建築請負部門」の当期施工高は(当期売上高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致します。
5. 「その他事業部門」は当期売上高と同額を当期受注高として表示しています。
6. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【対処すべき課題】

来期のがわが国経済については、原油価格の高止まりなど不安材料はあるものの、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景として、民間需要は引き続き増加基調をたどるものと予測されます。

今後の当業界においては、全体として回復の兆しが見え始めており、金利先高観を背景に今後も新設住宅着工戸数は堅調に推移するものと思われま。

このような環境のなかで当社グループは、地域に密着した営業体制の強化に努め、お客様のニーズに対応した商品・サービスの開発に取り組んでいきます。特に平成17年度を初年度とする「第一次中期経営計画-Challenge 2005-」の推進に関しては、グループ経営の強化をさらに推し進め、共通経営基盤と事業連携の強化・効率化を行っていきます。

また、CS(お客様満足)向上のため、各地区でお客様のニーズに一元的に対応する「お客さまセンター」を順次立ち上げていき、お客様のご意見、ご要望などを顕在化のうえ、業務改善を図るなど、当社グループを挙げてお客様の多様なニーズにきめ細かく対応していきます。さらに、ストック市場を見据えたサービス体制の強化により、事業の拡大・強化に努めていきます。

また、CSR(企業の社会的責任)の遂行を重要な経営課題と認識し、企業倫理、法令遵守、人権配慮などの社内教育を強化するなど、さまざまなステークホルダー(利害関係者)からの要請に応えられる経営体制の構築に努めていきます。商品・サービス面においては、従来から取り組んできた環境保全への取り組みを強化するとともに、「安心・安全・信頼」を感じていただける商品の提供や医療・介護関連施設の建築など独自技術を活かした社会貢献をさらに積極化し、企業価値の向上を目指していきます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあり、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1) 建設事業のリスク

当社グループは、住宅を中心とした建設事業を展開していますが、当該事業は、景気動向、金利動向、住宅税制等の影響を受けやすい傾向にあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業のリスク

当社グループは不動産販売及び賃貸事業を行っていますが、当該事業は、地価、賃料相場等に著しい変化が生じた場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等のリスク

当社グループは、建設業法、宅地建物取引業法、建築基準法、国土利用計画法、住宅の品質確保の促進等に関する法律、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律、その他多数の法令等により規制を受けて、これらの法令等が遵守されるよう、役職員に対するコンプライアンスの徹底や法務リスク管理等を行っていますが、これらの法令等の規制を遵守できなかった場合及びこれらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 住宅等の品質保証等のリスク

当社グループの住宅事業は、より一層のお客様の満足度を高めるために、長期保証システム『安心サポート21c』を提供するとともに、品質管理にも万全を期していますが、長期にわたるサポート期間の中で、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生した場合には、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報等の漏洩等のリスク

当社グループは、多数のお客様の個人情報をお預かりしているほか、様々な経営情報等を保有しています。これらの情報の管理については、各社において情報管理に関するポリシーや事務手続等を策定し役職員等に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、セキュリティー対策等を行っています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず重要な情報が外部に漏洩した場合には、当社グループの社会的信用等に影響を与え、その対応のための多額の費用負担やブランド価値の低下により業績等に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

株式交換契約

提出会社は、平成18年3月13日に、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社及び大和物流株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。

詳細については、「第5 経理の状況 1. (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりです。

6【研究開発活動】

当社グループでは、住宅関連事業を中心に幅広く社会に貢献する総合生活産業を目指し、多様化する顧客ニーズに対し顧客第一主義・現場主義の観点からきめ細かな商品開発を心がけると共に、深刻化する環境問題に対して、環境保全技術や新エネルギーの研究に重点的に取り組んでいます。

これらの研究開発の拠点として、関西文化学術研究都市内にある総合技術研究所を中心に、一般ユーザーはもとより、異業種企業、大学、政府の研究開発機関等とも密接な連携をとりつつ、安全・安心・スピード・福祉・環境・健康・通信をキーワードとして掲げ、地球環境や社会環境との共生を図るとともに、多様な研究活動や製品開発及び幅広い交流活動を行っています。

なお、当連結会計年度の研究開発費は6,190百万円となりました。研究開発スタッフは当連結会計年度末現在で276名となっています。

当連結会計年度の主な活動は次のとおりです。

(1) 住宅事業

①住宅性能向上について

研究開発成果

- ・在宅健康チェックシステム「インテリジェンストイレ」を平成17年4月5日に発売しました。また、多様なニーズに応えるため、マンション対応仕様及び寒冷地対応仕様を追加しました。
- ・交通振動による住宅の振動障害を建設前の地盤振動測定データから事前に予測・評価を行うシステムを開発しました。
- ・免震住宅におけるパンタグラフ式ダンパーの改善を行い、性能評価機関による性能評価を取得しました。
- ・地盤補強に用いる鋼管杭工法「D-T E C P I L E」の施工品質と施工効率の向上を目的に、プラグ型鋼管杭継手の追加、及び杭設計に適用できる地盤調査方法の追加を行い、性能評価機関による建築技術性能証明を取得しました。
- ・住宅におけるCO₂発生量の削減と、より一層の省エネルギー対策、内部結露対策を強化した、独自の新外張り断熱通気工法外壁を新商品「センテナリアン 健康百彩」に搭載しました。
- ・家の中のほこり、臭い、カビなどを高性能フィルターや除菌イオンで取り除く天井組込型の排気機能付き空気清浄機ユニットを新商品「センテナリアン 健康百彩」に搭載しました。
- ・断熱性能の向上とコストダウンを目的とした新しい床断熱工法の性能評価を行いました。
- ・乾式浮き床工法を戸建住宅の特殊用途物件（ダンス教室）へ対応し、性能を確認しました。
- ・戸建住宅向け防音室の遮音仕様を改定しました。
- ・住宅内トイレ騒音対策技術において実験室レベルで10dB以上の騒音低減を確認しました。
- ・夏を快適に暮らすための遮熱・通風技術の基本設計・評価試験を行いました。
- ・木造住宅における大開口、プランの自由度を向上する高耐力壁の性能を公的試験機関で試験を行い目標性能を確認しました。
- ・建物の汚染・劣化を抑制する光触媒技術を11月に「エディズハウス」にオプション搭載しました。
- ・災害時の停電対策として、電源切替盤の回路を切り替えることで、発電機からリビングのコンセントに電気を供給できる「住宅用非常時電源切替システム」を開発しました。
- ・落雷時に発生する雷電流をスムーズに大地に流すことで家電・情報機器を保護する「住宅用雷保護システム」を開発しました。
- ・耐震性能を落とさずに既存住宅の開口部を広げるためのリフォーム技術の試作検証を行い、施工方法を確立しました。
- ・ユニバーサルデザインの考え方を核として「住まいと家族皆がいつまでも仲良くあるための空間づくり」を目指した、当社独自の「フレンドリーデザイン」のコンセプトを立ち上げ、その一環として、操作しやすく通ししやすい「シンクロ引き分け戸」、玄関における靴の脱ぎ履き、安全性、空間の有効利用に配慮した「スライドベンチ付シューズボックス」を商品化しました。また、業界初の下枠段差無しの「フラットスルーウィンドウ」、清掃性や安全性に配慮した「フラットドアストッパー」など、家族の誰もが使いやすい仕様を住宅に採用しました。

現在の取り組み

- ・住宅用トイレ内で発生する騒音を低減する技術の商品化に取り組んでいます。
- ・賃貸併用住宅向け界壁の遮音改善仕様の運用準備をしています。
- ・暖房費の削減と快適性の向上を目的に、深夜電力を利用した蓄熱暖房システムの開発に取り組んでいます。
- ・遮熱、通風技術の運用に向けて設計手法、シミュレーションの構築に取り組んでいます。

- ・木造住宅におけるコスト及び工期の削減を目的とする木造工業化技術の開発に取り組んでいます。
- ・住宅工事現場における工期の短縮、施工手間の削減を可能にする施工省力化治具の開発に取り組んでいます。
- ・当社独自の高周波誘導過熱による鋼管増厚工法を用いた3階建て工業化住宅ルミネックス3の改善に取り組んでいます。
- ・地震発生時、震源地から発生する速度の速い縦波をキャッチし、被害をもたらす横波到達時間を知らせることで被害を最小限におさえる地震速報システムの実証試験について、対象モニター家庭を追加し、実施に向けての検証を継続しています。
- ・当社独自の免震住宅普及を目指し、コストダウンの為の改善・改良に取り組むと共に、木質系住宅への展開に取り組んでいます。また、免震住宅用地盤調査技術の開発に取り組んでいます。
- ・住宅基礎の意匠性向上及び施工の省力化を目的に、新しい型枠工法の開発に取り組んでいます。
- ・住宅用燃料電池の実証実験に取り組んでいます。
- ・当社の住宅における健康に関する提案を、さまざまな医学的根拠に基づいて行い、また商品開発にも反映させていくことを目指し、奈良県立医科大学（学長：吉田 修氏）に平成18年4月より、6年間にわたり寄附講座「住居医学」講座を開講し、住まいにおける“健康”を医学的見地から検証していきます。
- ・高齢社会における“生きがいの科学（ジェロントロジー）”の研究を支援するために東京大学に対し研究費の一部を寄附し、豊かで生きがいのある生活を当社グループ全体で提案すべく、研究を開始しました。
- ・これからの超高齢社会に対応する、介護を視野に入れた高齢者住居形態に関する研究に着手しました。
- ・人間工学的実験による各種動作解析等の検証に基づき、「フレンドリーデザイン」の考え方に基づく商品開発を進めています。
- ・生活者の動向調査に基づき、特に女性の視点から見た住まい方提案、仕様の提案に着手しました。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・お客様に対して「太陽光発電システム」「エコキュート」「オール電化」などの創エネルギー、省エネルギー機器を提案する際に、光熱費、エネルギー消費量、CO₂排出量を家族構成に応じて邸別に算出できる「エネルギーシミュレーションシステム」を開発しました。

現在の取り組み

- ・建設現場及び工場から排出される建設廃棄物（廃木材）を利用した人工木材バルコニーデッキ、ルーバーを開発しています。
- ・大型リチウムイオン電池を利用した住宅用蓄電システムの開発に取り組んでいます。（産官学共同研究）

なお、当事業に係る研究開発費は5,021百万円です。

(2) 商業建築事業

①建築技術向上について

研究開発成果

- ・大規模な物流建築を対象に、柱を鉄筋コンクリート構造、梁を鉄骨造とする混合構造（RCS構造）の構造性能・施工性の検証実験を行い、施工物件に適用しました。
- ・大地震時のエネルギーを特定の部材に吸収させ、躯体には損傷を生じさせない損傷制御型鉄骨架構の研究に取り組み、建築研究開発コンソーシアムの共同研究開発「方杖ダンパー構造システムの実用化開発」に参画し、第三者機関による建築技術性能証明を取得しました。
- ・当社独自の高周波誘導加熱による鋼管増厚工法を用いた構造システムDSQ-W工法の改善を行い、性能評価機関の一般評定を取得しました。
- ・外壁裏面の吹き付けロックウールを無くした当社独自の1時間耐火構造外壁パネル（GRC板：ガラス繊維補強コンクリート板）を開発しました。

現在の取り組み

- ・損傷制御構造やサステナブルビルシステムのエネルギー吸収部材として適用可能な座屈拘束ブレースの研究に取り組んでいます。
- ・革新的構造材料による複合機能、内部構造の可変、長寿命型の建築物の研究開発を行う、府省連携の国家プロジェクト「新構造システム建築物研究開発事業」に参画しています。

②環境性能向上について

研究開発成果

- ・地球環境問題対策、市場環境の変化への対応、建設廃棄物の削減を目的とし、商業建築の解体後の再建築を可能にする「環境対応型店舗」の屋根工法、基礎工法について提案し、施工物件に適用しました。
- ・10KWh小型風力発電機『風流鯨（かぜながすくじら）』をニッコー株式会社と共同で開発しました。工場や事務所、大型商業施設の駐車場等に設置し、実用電力を供給するとともに、環境への取り組みをアピールすることができます。平成17年10月1日より、大和エネルギー株式会社及びニッコー株式会社が販売開始しました。

現在の取り組み

- ・「環境対応型店舗」について、移設可能で安価な屋根システム、内装システム、1階床システムの開発に取り組んでいます。
- ・有機性廃棄物の水熱処理による石油代替エネルギー化研究に取り組んでいます。（産官共同研究）

なお、当事業に係る研究開発費は1,168百万円です。

(3) その他の事業

研究開発活動は特段行っていません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度におけるわが国経済は企業収益の改善や個人消費の堅調さを背景に回復基調で推移し、当業界においても新設住宅着工戸数が増加するなど回復傾向が見受けられるなか、当社グループにおいては平成18年3月期見込みとしての公表数値を上回る結果を出すことができました。

当連結会計年度における当社グループの財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりです。

(1) 当連結会計年度末の財政状態の分析

①資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は1兆4,751億円となり、前連結会計年度末の1兆3,588億円に比べ1,163億円の増加となりました。その主な要因は商業建築事業を中心に大規模賃貸用施設の建設用地等の有形固定資産の購入をすすめたことによるものです。

②負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は8,240億円となり、前連結会計年度末の7,628億円に比べ611億円の増加となりました。その主な要因は管理不動産の増加に伴い長期預り敷金・保証金が増加したことで期末仕掛工事の増加により未成工事受入金が増加したことによるものです。

③少数株主持分の状況

当連結会計年度末の少数株主持分は746億円となり、前連結会計年度末の717億円に比べ28億円の増加となりました。

④資本の状況

当連結会計年度末の資本合計は5,765億円となり、前連結会計年度末の5,241億円に比べ524億円の増加となりました。その主な要因は当期純利益を451億円計上した結果利益剰余金が増加したこと、期末においてその他有価証券の時価が上昇していたことに伴いその他有価証券評価差額金が160億円増加したことによるものです。

なお自己資本比率は、当連結会計年度末においては39.1%となり、前連結会計年度末の38.6%から大きな変動はありません。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

①売上高

当連結会計年度の売上高は1兆5,289億円となり、前連結会計年度の1兆3,659億円に比べ1,630億円の増収となりました。その主な要因は前連結会計年度中に連結子会社化した大和工商リース株式会社の売上高を通期で加算したことに加え、提出会社を中心に連結会社各社において全般的に売上高が増加したことによるものです。

②営業利益

当連結会計年度の営業利益は800億円となり、前連結会計年度の678億円に比べ122億円の増益となりました。その主な要因は、売上高と同じく大和工商リース株式会社の営業利益を通期で加算したことに加え、販売費及び一般管理費の伸びを抑制したことなどによるものです。

③経常利益

当連結会計年度の経常利益は1,030億円となり、前連結会計年度の742億円に比べ288億円の増益となりました。その主な要因は営業利益の増加122億円のほか、退職給付数理差異償却が195億円増加したことによるものです。

④当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は451億円となり、前連結会計年度の402億円に比べ49億円の増益となりました。その主な要因は経常利益の増加が288億円あったものの、特別損失にたな卸資産の評価損60億円や50周年記念関連費用43億円を計上し、さらに法人税、住民税及び事業税に法人税等調整額を加えた税金費用が132億円増加したことによるものです。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、提出会社においては、住宅事業・商業建築事業の生産効率向上のために、全国13ヶ所で操業している工場で生産ラインの更新を行いました。また、商業施設等の建築・賃貸事業を推し進めるために、賃貸用土地を積極的に取得しました。

国内子会社においては、商業建築事業では賃貸用商業施設の取得を進めました。また、その他事業においては大阪物流センターをはじめとした3ヶ所の物流センターをオープンさせるなど、より一層の業容の拡大をはかりました。これらの結果、当連結会計年度の当社グループの設備投資額は110,143百万円となりました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

(平成18年3月31日現在)

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額 合計 (百万円)	従業員数 (人)
				金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
本社・支社・支店 (94ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	41,660	254	116,687	(115) 9,394	2,343	160,946	11,181
工場 (13ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	10,476	5,106	66,400	2,613	340	82,324	464
研究開発施設 (5ヶ所)	住宅事業 商業建築事業	1,699	54	2,243	35	131	4,128	276
ホテル (30ヶ所)	リゾート・スポ ーツ施設事業 その他事業	22,407	813	34,036	(97) 1,420	918	58,176	※1 1,849
ゴルフ場 (10ヶ所)	リゾート・スポ ーツ施設事業	1,431	205	29,491	(2,338) 7,758	153	31,280	

※1. 提出会社がホテル・ゴルフ場の運営管理を委託している大和リゾート(株)の従業員数を含んでいます。

(2) 国内子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	設備の内容	事業の種類別セグメントの名称	建物及び構築物 (百万円)	機械装置及び運搬具 (百万円)	土地		その他 (百万円)	帳簿価額合計 (百万円)	従業員数 (人)
					金額 (百万円)	面積 (千㎡)			
大和工商リース㈱	工場・物流倉庫 (17ヶ所)	商業建築事業	3,651	1,109	6,964	518	97	11,823	※2 1,605
	賃貸用商業施設 (355棟)	商業建築事業	39,820	—	8,017	171	—	47,838	
	リース用仮設建物 (1,399千㎡)	商業建築事業	6,320	—	—	—	—	6,320	
	リース用車両運搬具 (14,960台)	その他事業	—	16,364	—	—	—	16,364	
ダイワラクダ工業㈱	工場 (2ヶ所)	その他事業	448	313	1,152	67	65	1,979	※2 610
	配送・サービスセンター (17ヶ所)	その他事業	1,027	3	2,118	80	951	4,099	
	リース用資産 (182ヶ所)	その他事業	8,736	—	—	—	—	8,736	
大和物流㈱	物流センター (12ヶ所)	その他事業	6,161	192	1,615	(114) 40	57	8,025	※2 1,065
大和リビング㈱	賃貸用集合住宅等 (85ヶ所)	住宅事業	8,885	—	1,279	(89) 9	—	10,165	※2 794
大和情報サービス㈱	賃貸用商業施設 (44ヶ所)	商業建築事業	6,054	0	158	(211) 7	—	6,212	※2 88
ダイワロイヤル㈱	賃貸用商業施設 (94ヶ所)	商業建築事業	3,765	—	—	(185) —	7	3,773	※2 105
	都市型ホテル施設 (1ヶ所)	商業建築事業 その他事業	4,227	—	—	(9) —	24	4,251	
ロイヤルホームセンター㈱	ホームセンター (13ヶ所)	ホームセンター事業	4,870	237	6,733	(61) 72	—	11,842	※2 467

※2. 各会社の従業員数を記載しています。

(3) 在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 投下資本は有形固定資産の帳簿価額によっており、建設仮勘定は含んでいません。
2. 面積欄の(外数)数字は賃借分です。
3. 本社・支社・支店の数値には、出張所、展示場及び寮・社宅等の福利厚生施設を含んでいます。
4. 提出会社における事業所・工場設備等については、主に住宅事業・商業建築事業の設備として共通的に使用しているため、一括して住宅事業・商業建築事業としています。
5. 主要な設備のうち、ダイワラクダ工業㈱が所有するリース用資産のうち主なものは、展示用建物及びホームセンター店舗であり提出会社ならびにロイヤルホームセンター㈱に貸与されています。

6. 設備の内容について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
本社・支社・支店	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス大阪ビル	大阪市北区	17,967
	住宅事業 商業建築事業	大和ハウス東京ビル	東京都千代田区	30,400
工場	住宅事業 商業建築事業	奈良工場	奈良県奈良市	17,552
	住宅事業 商業建築事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	11,325
	住宅事業 商業建築事業	栃木二宮工場	栃木県芳賀郡 二宮町	8,412
	住宅事業 商業建築事業	竜ヶ崎工場	茨城県龍ヶ崎市	7,287
	住宅事業 商業建築事業	岡山工場	岡山県赤磐市	6,183
研究開発施設	住宅事業 商業建築事業	総合技術研究所	奈良県奈良市	4,015
ホテル	その他事業	ロイトン札幌	札幌市中央区	5,447
	リゾート・スポーツ施設事業	沖縄残波岬ロイヤルホテル	沖縄県中頭郡 読谷村	4,670
	リゾート・スポーツ施設事業	橿原ロイヤルホテル	奈良県橿原市	3,440
ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	能登ゴルフ倶楽部	石川県羽咋郡 志賀町	4,998
	リゾート・スポーツ施設事業	タートルエースゴルフ倶楽部	三重県亀山市	3,786

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	事業所名	所在地	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース(株)	工場・物流倉庫	商業建築事業	滋賀水口デポ工場	滋賀県 甲賀市	1,786
ダイワラクダ工業(株)	工場	その他事業	三重工場	三重県三重郡 菰野町	1,304
大和物流(株)	物流センター	その他事業	大阪物流センター	大阪市西淀川区	1,732
ダイワロイヤル(株)	都市型ホテル施設	商業建築事業 その他事業	ダイワロイネットホテル和歌山	和歌山県 和歌山市	4,251
ロイヤルホームセンター(株)	ホームセンター	ホームセンター事業	ロイヤルホームセンター千葉北	千葉市稲毛区	3,398

7. 主要な設備には貸与中のものを含んでおり、主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	帳簿価額 (百万円)
賃貸用土地	商業建築事業	2ヶ所	4,072

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの 名称	数量	帳簿価額 (百万円)
大和工商リース(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	355棟	47,838
	リース用仮設建物	商業建築事業	1,399千㎡	6,320
	リース用車両運搬具	その他事業	14,960台	16,364
大和リビング(株)	賃貸用集合住宅等	住宅事業	85ヶ所	10,165
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	44ヶ所	6,212
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	94ヶ所	3,773

8. 上記の他、賃借及びリース設備について主なものは次のとおりです。

① 提出会社

設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
展示用建物 (所有権移転外ファイナンス・リース (4年))	住宅事業	54棟	1,327
オフィスコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	1セット	
サーバー (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	516台	
パーソナルコンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース (5年))	住宅事業 商業建築事業	19,713台	

② 国内子会社

会社名	設備の内容	事業の種類別 セグメントの名称	数量 (㎡)	年間賃借料 又はリース料 (百万円)
大和情報サービス(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	592,500	10,533
ダイワロイヤル(株)	賃貸用商業施設	商業建築事業	744,792	19,768

9. 上記金額に消費税等は含んでいません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

① 提出会社

事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
各支社・支店	商業建築事業	賃貸用商業施設、物流センター等賃貸用資産の取得及び建設	25,191	—	自己資金	平成 18.4	平成 19.3
各工場	住宅事業 商業建築事業	工場施設の改修、生産設備の更新及び環境対応	6,000	486	自己資金	18.3	19.3
各ロイヤルホテル ゴルフ場	リゾート・スポーツ施設事業	ホテルのリニューアル及び省エネルギー対応	2,964	—	自己資金	18.4	19.3

② 国内子会社

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
大和工商リース㈱	大阪市中央区 他	住宅事業 商業建築事業 その他事業	リース用資産の取得	36,000	—	自己資金	平成 18.4	平成 19.3
ダイワラクダ工業㈱	大阪市西区 他	その他事業	リース用資産の取得	2,850	—	自己資金	18.4	19.3
ロイヤルホームセンター㈱	神奈川県相模 原市	ホームセンター 事業	相模原橋本店増床工事	2,437	—	自己資金	18.5	18.12

(注) 上記金額に消費税等は含んでいません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	1,900,000,000
計	1,900,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月30日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	550,664,416	550,664,416	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	—
計	550,664,416	550,664,416	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金残 高 （百万円）
平成13年4月1日 （注）	26,771	550,664	1,338	110,120	25,714	147,755
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	—	550,664	—	110,120	—	147,755
平成14年4月1日～ 平成15年3月31日	—	550,664	—	110,120	—	147,755
平成15年4月1日～ 平成16年3月31日	—	550,664	—	110,120	—	147,755
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日	—	550,664	—	110,120	—	147,755
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日	—	550,664	—	110,120	—	147,755

（注） 大和団地㈱との合併（合併比率1：0.3）に伴うものです。

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	155	43	837	475	9	12,794	14,313	—
所有株式数 (単元)	—	254,380	6,731	66,220	168,294	27	52,035	547,687	2,977,416
所有株式数の 割合(%)	—	46.45	1.23	12.09	30.73	0.00	9.50	100	—

(注) 1. 自己株式672,434株は「個人その他」に672単元及び「単元未満株式の状況」に434株含めて記載しています。

2. (株)証券保管振替機構名義の株式39,300株は「その他の法人」の欄に39単元及び「単元未満株式の状況」に300株含めて記載しています。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	49,758	9.04
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	32,605	5.92
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	13,196	2.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	12,503	2.27
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13-1	11,065	2.01
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 (株)みずほ コーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	10,420	1.89
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	10,000	1.82
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3丁目33-1	9,499	1.73
株式会社みずほコーポレ ート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,209	1.67
大和ハウス工業従業員持株 会	大阪市北区梅田3丁目3-5	8,654	1.57
計	—	166,912	30.31

(注) 1. 三井アセット信託銀行(株)から、平成16年12月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で14,226千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

2. キャピタル・インターナショナル・リミテッドから、平成17年5月13日付で提出された大量保有報告書により同日現在で10,760千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

3. 三菱UFJ信託銀行(株)から、平成18年2月15日付で提出された大量保有報告書により同日現在で13,950千株の株式を保有している旨の報告を受けていますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 7,248,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 540,439,000	540,439	—
単元未満株式	普通株式 2,977,416	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	550,664,416	—	—
総株主の議決権	—	540,439	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式を39,000株含んでいます。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数39個を含んでいます。

② 【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
大和ハウス工業(株)	大阪市北区梅田3-3-5	672,000	—	672,000	0.12
大和工商リース(株)	大阪市中央区農人橋2-1-36	3,767,000	—	3,767,000	0.68
ダイワラクダ工業(株)	大阪市西区阿波座1-5-16	2,309,000	—	2,309,000	0.42
(株)ダイワサービス	大阪市西区阿波座1-5-16	500,000	—	500,000	0.09
計	—	7,248,000	—	7,248,000	1.31

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元と将来の事業展開及び経営基盤の強化に必要な内部留保とのバランスを考慮し、適切な配当を継続することを基本方針としています。また、競争力強化・収益の向上のため研究開発及び生産設備への投資、営業拠点の拡充など企業基盤拡大のため、財務体質の強化を図るとともに、利益の状況に応じて柔軟な利益還元を心掛けています。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	1,053	918	1,434	1,366	2,055
最低(円)	609	600	670	1,060	1,141

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,582	1,701	1,868	2,055	1,968	2,040
最低(円)	1,417	1,535	1,684	1,790	1,728	1,718

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		樋口 武男	昭和13年4月29日生	昭和36年3月 関西学院大学卒業 昭和38年8月 当社入社 昭和59年4月 同 東京支社特建事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成元年6月 同 常務取締役に就任 平成3年6月 同 専務取締役に就任 平成5年6月 当社退社 大和団地株式会社 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社取締役に就任 平成13年4月 同 代表取締役社長に就任 平成16年4月 同 代表取締役会長に就任(現)	64
代表取締役 社長		村上 健治	昭和22年8月17日生	昭和45年3月 立命館大学卒業 昭和45年4月 当社入社 平成8年4月 同 広島県地区長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役を退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 同 流通店舗事業本部長 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成14年4月 同 関東担当 同 東京本店長 同 流通店舗事業推進担当 平成15年4月 同 東京支社長 同 流通店舗事業担当 平成16年4月 同 代表取締役社長に就任(現)	40
代表取締役 副社長	管理本部長 海外事業担当	小川 哲司	昭和16年9月30日生	昭和39年3月 上智大学卒業 昭和39年4月 当社入社 昭和63年5月 同 東京支社経理部長 平成11年4月 同 本社監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年10月 同 財務部長 平成14年4月 同 専務取締役に就任 同 管理本部長(現) 平成15年12月 同 海外事業担当(現) 平成16年4月 同 代表取締役副社長に就任(現)	17
代表取締役 副社長	営業本部長	船津 光男	昭和18年8月22日生	昭和44年10月 早稲田大学卒業 当社入社 昭和58年11月 同 東京支社市街地住宅事業部長 昭和59年6月 同 取締役に就任 平成3年6月 同 常務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役を退任 同 常務執行役員に就任 平成11年10月 同 観光事業担当 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年6月 同 専務取締役に就任 平成15年4月 同 代表取締役副社長に就任(現) 同 営業本部副本部長 同 住宅事業統括 平成16年4月 同 営業本部長(現)	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
代表取締役 副社長	営業本部営業 推進担当	石橋 民生	昭和31年2月18日生	昭和54年6月 サンタクララ大学卒業 当社入社 昭和63年6月 同 購買部長 平成元年6月 同 取締役に就任 平成5年6月 同 常務取締役に就任 平成8年6月 同 専務取締役に就任 平成11年6月 同 常務取締役に就任 平成12年3月 同 専務取締役に就任 平成12年6月 同 代表取締役専務取締役に就任 平成13年6月 同 代表取締役副社長に就任(現) 平成14年4月 同 総合技術研究所長 平成17年4月 同 営業本部営業推進担当(現) ・株式会社メディアテック 代表取締役社長	695
専務取締役	東京支社長 営業本部副本 部長	大野 直竹	昭和23年10月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 関東地区副地区長 平成12年6月 同 取締役に就任 平成13年4月 同 住宅事業本部副本部長 同 近畿地区長 同 大阪本店長 平成13年6月 同 住宅事業本部近畿・中四国地区統括事業 部長 平成13年10月 同 近畿地区住宅統括事業部長 同 一般住宅・増改築事業担当 平成14年4月 同 常務取締役に就任 同 大阪本店長 平成14年6月 同 集合住宅事業推進担当 平成14年10月 同 近畿担当 平成15年4月 同 集合住宅事業担当 平成16年4月 同 専務取締役に就任(現) 同 営業本部副本部長(現) 同 東京支社長(現)	12
専務取締役	本店長	石橋 卓也	昭和28年12月18日生	昭和53年3月 日本大学卒業 昭和63年4月 大和団地株式会社入社 平成3年6月 同 取締役に就任 平成8年6月 同 常務取締役に就任 平成13年4月 当社常務取締役に就任 同 マンション事業本部長 平成13年6月 同 専務取締役に就任(現) 平成14年4月 同 北海道・東北担当 同 マンション事業推進担当 平成15年4月 同 マンション事業担当 平成18年4月 同 本店長(現)	11
専務取締役	技術本部長 情報システム 担当	西村 達志	昭和24年12月21日生	昭和47年3月 京都大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成14年4月 同 技術本部住宅系設計・設備担当 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系設 計部門) 同 技術本部商品開発技術部長(住宅系担 当) 平成15年6月 同 取締役に就任 平成16年4月 同 常務取締役に就任 同 技術本部長(現) 平成18年4月 同 専務取締役に就任(現) 同 情報システム担当(現)	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	技術本部副本部長 都市開発・土木事業担当 森林住宅事業担当	梶本 武士	昭和19年10月30日生	昭和38年3月 奈良県立吉野工業高等学校卒業 昭和38年4月 当社入社 平成8年10月 同 マンション事業部長 平成9年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役に退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成14年4月 同 取締役に就任 同 都市開発・土木事業担当(現) 平成14年6月 同 森林住宅事業推進担当 平成14年8月 同 常務取締役に就任(現) 平成15年4月 同 技術本部副本部長(現) 同 森林住宅事業担当(現)	15
常務取締役	住宅事業全般担当	渦居 隆司	昭和22年9月2日生	昭和45年3月 関西大学卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年4月 同 中部地区長 平成13年6月 同 取締役に就任 同 住宅事業本部中部地区統括事業部長 平成13年10月 同 中部地区住宅統括事業部長 平成14年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 中部担当 平成16年4月 同 住宅事業担当(西日本) 同 分譲住宅事業担当(西日本) 平成17年4月 同 住宅事業担当 平成17年6月 同 住宅事業全般担当(現)	12
常務取締役	生産購買本部長 海外事業副担当	東 博司	昭和21年10月26日生	昭和44年3月 立命館大学卒業 昭和44年4月 当社入社 平成5年1月 同 神戸支店長 平成5年6月 同 取締役に就任 平成11年6月 同 取締役に退任 同 執行役員に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成13年10月 同 住宅事業統括 同 南関東地区住宅統括事業部長 同 東京本店長 平成14年4月 同 取締役に就任 同 住宅事業推進担当 平成14年6月 同 分譲住宅事業推進担当(東日本担当) 平成15年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 住宅事業担当 同 分譲住宅事業担当(東日本担当) 平成16年4月 同 住宅事業担当(東日本) 同 分譲住宅事業担当(東日本) 同 CS担当 平成17年4月 同 生産購買本部長(現) 平成18年4月 同 海外事業副担当(現)	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
常務取締役	名古屋支社長 集合住宅事業 担当	大塚 滋雄	昭和22年7月28日生	昭和46年3月 慶應義塾大学卒業 昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 北陸・信越地区長 平成13年6月 同 取締役就任 同 住宅事業本部北陸・信越地区統括事業部長 平成13年10月 同 北陸・信越地区住宅統括事業部長 平成14年4月 同 北陸・信越担当 平成16年4月 同 常務取締役に就任(現) 同 名古屋支社長(現) 同 住宅事業担当(中日本) 同 分譲住宅事業担当(中日本) 平成17年4月 同 集合住宅事業担当(現)	9
常務取締役	管理本部副本 部長 経理・財務・ 連結経営管理 部門担当	武田 英一	昭和22年12月1日生	昭和45年3月 北九州大学卒業 昭和45年4月 当社入社 平成12年4月 同 東京支社経理部長 平成15年4月 同 管理本部監査室部長 平成15年6月 同 常勤監査役に就任 平成18年6月 同 常務取締役に就任(現) 同 経理・財務・連結経営管理部門担当 (現)	6
取締役	技術本部建築 系設計・施工 推進部長	西 晴紀	昭和20年12月17日生	昭和39年3月 伊勢工業高等学校卒業 昭和39年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 平成13年6月 同 建築系施工・生産担当 平成15年4月 同 技術本部設計・施工推進部長(建築系施 工部門) 平成16年4月 同 技術本部建築系設計・施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任(現) 平成17年4月 同 技術本部建築系設計施工推進部長 平成18年4月 同 技術本部建築系設計・施工推進部長 (現)	8
取締役	技術本部住宅 系設計・施工 推進部長	青柳 千代広	昭和25年5月27日生	昭和44年3月 田川工業高等学校卒業 昭和44年4月 当社入社 平成15年4月 同 執行役員に就任 同 技術本部住宅系施工・生産担当(西日本 担当) 同 技術本部設計・施工推進部長(住宅系施 工部門・西日本担当) 平成16年4月 同 技術本部住宅系施工・生産担当 平成16年6月 同 取締役に就任(現) 平成17年4月 同 技術本部住宅系設計施工推進部長 平成18年4月 同 技術本部住宅系設計・施工推進部長 (現)	8
取締役	東京支社総務 部長 営業本部営業 推進副担当	能登 義春	昭和24年4月17日生	昭和47年3月 法政大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成12年4月 同 執行役員に就任 同 東京支社総務部長(現) 平成13年4月 同 営業推進担当 平成15年4月 同 営業本部営業推進担当 平成16年4月 同 営業本部営業推進副担当(現) 平成17年6月 同 取締役に就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
取締役	技術本部総合技術研究所長 技術本部商品開発部長	濱 隆	昭和29年1月31日生	昭和51年3月 大阪工業大学卒業 昭和51年4月 当社入社 平成14年10月 同 総合技術研究所長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 技術本部総合技術研究所長(現) 平成17年4月 同 技術本部商品開発副部長 平成17年6月 同 取締役に就任(現) 同 技術本部商品開発部長(現)	6
取締役	人事部長 経営戦略・人事戦略担当	河合 克友	昭和23年11月6日生	昭和47年3月 法政大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 同 社長室人事部長 平成15年10月 同 執行役員に就任 同 管理本部人事部長 同 総務部門担当 同 法務部門担当 平成18年4月 同 上席執行役員に就任 同 経営戦略・人事戦略担当(現) 同 人事部長(現) 平成18年6月 同 取締役に就任(現)	5
取締役	営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当) 流通店舗事業担当	福島 長男	昭和21年7月20日生	昭和41年3月 小金井工業高等学校卒業 昭和48年4月 当社入社 平成13年4月 同 流通店舗事業本部(東日本担当)統括事業部長 平成14年4月 同 仙台支店長 平成16年4月 同 執行役員に就任 同 流通店舗事業担当(現) 平成17年4月 同 東日本流通店舗事業推進部長 平成18年4月 同 上席執行役員に就任(現) 同 営業本部流通店舗事業推進部長(東日本担当)(現) 平成18年6月 同 取締役に就任(現)	5
常勤監査役		江見 壽彦	昭和14年12月7日生	昭和39年3月 桃山学院大学卒業 昭和39年4月 当社入社 平成10年4月 同 神戸支店長 平成11年4月 同 監査室部長 平成11年6月 同 常勤監査役に就任(現)	12
常勤監査役		田野 吉一	昭和16年3月15日生	昭和34年3月 兵庫県立豊岡実業高等学校卒業 昭和34年3月 当社入社 平成元年6月 同 取締役に就任 平成12年6月 同 常務取締役に就任 平成12年12月 大和工商リース株式会社 顧問に就任 平成13年4月 当社退社 平成13年6月 大和工商リース株式会社 代表取締役常務取締役に就任 平成14年3月 株式会社ダイワハウス関西 取締役に就任 平成16年4月 同 顧問に就任 平成17年6月 当社常勤監査役に就任(現)	13
常勤監査役		荒瀬 清	昭和24年2月5日生	昭和47年3月 長崎大学卒業 昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 同 神戸支店管理部長 平成16年4月 同 管理本部財務部長 平成18年4月 同 本社監査役室部長 平成18年6月 同 常勤監査役に就任(現)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
監査役		土井 洋	昭和12年5月26日生	昭和35年3月 奈良学芸大学卒業 昭和35年4月 株式会社山善入社 昭和62年12月 同 取締役就任 平成8年4月 同 常務取締役就任 平成11年5月 同 専務取締役就任 平成13年6月 同 特別顧問就任 ヤマゼンクリエイイト株式会社 代表取締役社長に就任 平成15年6月 当社監査役に就任(現) 平成16年4月 ロイヤルホームセンター株式会社 監査役に就任(現) 平成17年6月 タカラスタンダード株式会社 監査役に就任(現)	—
監査役		飯田 和宏	昭和35年3月11日生	昭和59年3月 京都大学卒業 昭和61年4月 弁護士登録(大阪弁護士会)(現) 平成17年6月 当社監査役に就任(現)	10
監査役		岩崎 輝一郎	昭和12年8月23日生	昭和36年3月 東京大学卒業 昭和36年4月 野村證券株式会社入社 昭和60年12月 同 取締役就任 昭和62年12月 同 常務取締役就任 平成元年6月 同 専務取締役就任 平成5年6月 同 代表取締役副社長に就任 平成9年6月 同 監査役に就任 株式会社野村総合研究所 監査役に就任 平成12年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 代表取締役社長に就任 平成15年7月 同 会長に就任 平成17年6月 当社監査役に就任(現) 平成17年6月 株式会社サンケイビル 取締役就任(現) 平成17年7月 株式会社エグゼクティブ・パートナーズ 特別顧問に就任(現) 平成18年6月 松本油脂製菓株式会社 監査役に就任(現)	—
計					999

- (注) 1. 監査役土井洋、監査役飯田和宏及び監査役岩崎輝一郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。
 2. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しています。

執行役員は次のとおりです。

役名	氏名	職名
上席執行役員	寺田 良造	技術本部建築系設計推進部長
上席執行役員	西場 伸吉	営業本部増改築事業推進部長、増改築事業担当
上席執行役員	泉岡 優	生産購買本部生産部長
上席執行役員	緒方 勇	営業本部流通店舗事業推進部長（西日本担当）、流通店舗事業副担当
上席執行役員	辻本 宗弘	営業本部建築事業推進部長、建築事業担当
上席執行役員	堀 福次郎	東京支社集合住宅事業部長、集合住宅事業副担当（東日本担当）
上席執行役員	沼田 茂	福岡支店長
執行役員	土田 和人	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	秋山 一美	技術本部住宅系設計推進部長
執行役員	中村 泉	金沢支店長、営業本部住宅事業推進部長（北信越担当）
執行役員	範国 和士	営業本部木造住宅事業推進部長
執行役員	大口 昌郎	営業本部住宅事業推進部長（中部担当）
執行役員	土谷 勝	広島支店長
執行役員	田野 茂章	東京都市開発部部長
執行役員	木口 雅博	本店集合住宅事業部長、集合住宅事業副担当（西日本担当）
執行役員	柴山 良成	営業本部マンション事業推進部長、マンション事業担当
執行役員	下江 一男	技術本部住宅系施工推進部長
執行役員	武川 恵洋	技術本部建築系設計推進部長
執行役員	藤本 慎次	技術本部マンション技術部長
執行役員	佐々木 幹雄	技術本部建築系施工推進部長
執行役員	岡田 恵吾	営業本部住宅事業推進部長（関東担当）

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) 基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営上の重要課題と位置付け、継続的な企業価値向上や株主の皆様をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の信頼を高める観点から、迅速かつ適正な意思決定を図り、それに基づく迅速な業務執行、並びに適正な監督・監視体制を構築し、効率性と透明性の高い経営体制を確立することを基本姿勢としています。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(取締役会)

- ・取締役会は平成18年3月末現在取締役20名で構成しており、法令で定められた事項や当社の経営に関わる重要な事項について意思決定するとともに、代表取締役及び業務執行取締役による業務執行を監督しています。
- ・経営責任の明確化を図るため、平成13年6月より取締役の任期を1年としました。
- ・当事業年度において、取締役会を18回開催しました。

(監査役会)

- ・当社は監査役制度を採用しています。監査役会は平成18年3月末現在監査役6名（うち、社外監査役3名）で構成されており、監査の方針及び業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所の業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、取締役の競業取引、利益相反取引、会社が行った無償の利益供与等に関して、上記監査のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査しました。なお、当社と社外監査役との間には、特別な利害関係はありません。
- ・委員会等設置会社に移行する是非については、当社はこれまで長年培ってきました監査役制度のもとでの多くの経験を踏まえ、今後も会社法の趣旨に合わせた監査役制度の強化、充実を図っていきます。
- ・当事業年度において、監査役会を19回開催しました。

(役員報酬等の内容)

1. 取締役及び監査役に支払った報酬（退職慰労金除く）

取締役	23名	720百万円
監査役	8名	129百万円

(注1) 当期末在籍人員は、取締役20名、監査役6名です。

(注2) 報酬限度額（下記2. に該当する金額は含まず）

取締役：年額	840百万円
監査役：年額	144百万円

2. 使用人兼務役員に対する使用人給与等相当額

148百万円（賞与含む）

(合同役員会)

- ・取締役、執行役員及び監査役が構成メンバーとして出席し、取締役会で決定した当社の経営に関わる重要な事項についての報告とそれに基づく実行・推進・フォローを毎月1回行います。
- ・当事業年度において、合同役員会を12回開催しました。

(内部監査)

- ・当社は内部監査室を設置しており、社内における業務活動及び諸制度が、適正に遂行されているか否かを確認し、是正勧告を行う体制を構築しています。被監査部門に対しては監査結果を踏まえて改善指示を行い、監査後は改善状況を報告させており、適正かつ効果的な監査を行っています。

(リスク管理委員会)

- ・管理本部長を委員長として、本社事業推進部門長、管理部門長、技術部門長、生産購買部門長が委員として、事業に関するリスク管理体制の構築・維持・管理全般を毎月1回行います。
- ・当事業年度において、リスク管理委員会を12回開催しました。

(会計監査)

- ・当社は、会計監査人として監査法人トーマツを選任しており、適宜、法令に基づく適正な会計監査が行われています。なお、当社の会計監査業務は、監査法人トーマツの指定社員・業務執行社員3名（中西清氏、木村文彦氏、美馬和実氏）が20名の補助者とともに担当しています。

(監査報酬等の内容)

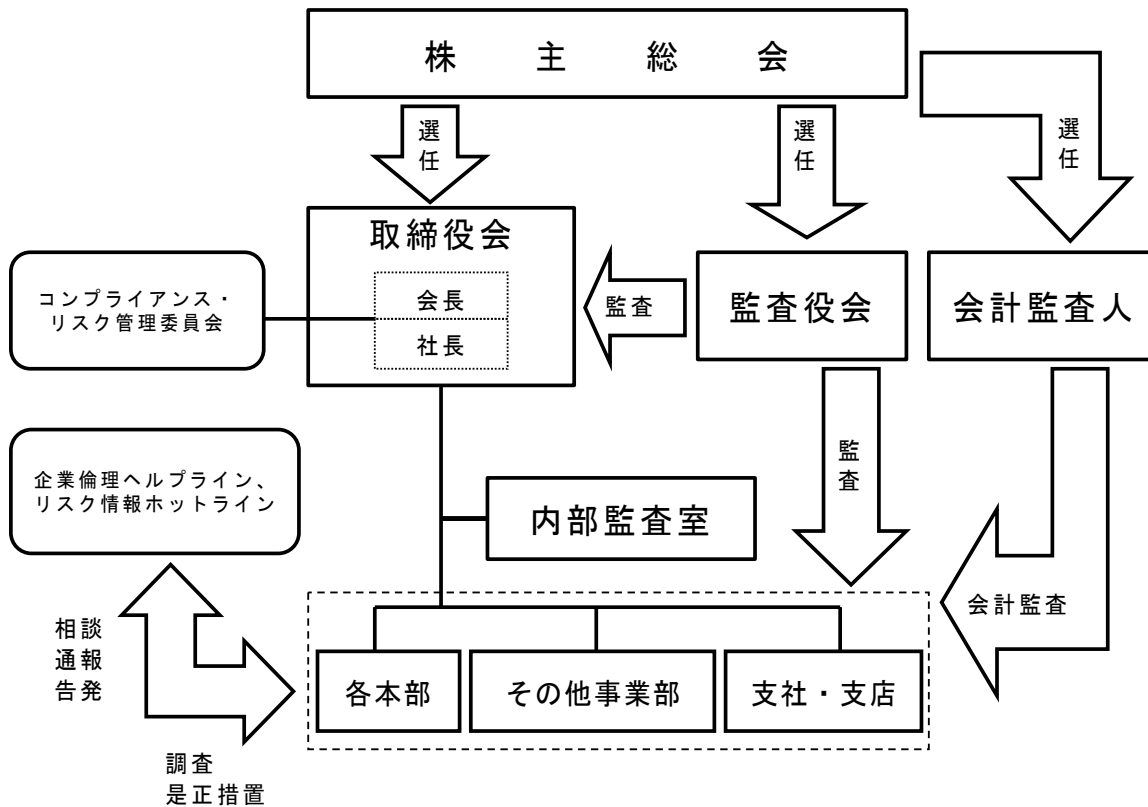
- ・当社の会計監査人である監査法人トーマツに対する報酬（当社及び連結子会社）

公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として支払うべき報酬等の合計額	196百万円
上記以外の業務に基づく報酬の金額	26百万円

(内部統制システムの整備状況)

- ・会社法第362条第4項第6号及び会社法施行規則第100条に定める、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合するための体制、その他株式会社の業務の適正性を確保するための体制として、「内部統制システム構築の基本方針」を取締役会にて決議し、コーポレート・ガバナンスの一層の強化とコンプライアンスの実現に努めています。

[コーポレート・ガバナンス概略図]



第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）により作成しています。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び第66期事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び第67期事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
現金預金	※1	150,739		124,021		
受取手形・完成工事未 収入金及び売掛金	※3	70,304		60,631		
有価証券		24		—		
未成工事支出金		35,248		49,560		
販売用土地	※3	219,944		247,569		
販売用建物	※3	45,574		48,464		
その他たな卸資産		23,472		22,739		
繰延税金資産		31,057		26,920		
その他		38,038		42,272		
貸倒引当金		△1,861		△2,161		
流動資産合計		612,542	45.1	620,019	42.0	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
建物及び構築物	※3	466,359		494,943		
減価償却累計額		311,645	154,714	314,393	180,550	
機械装置及び運搬具		78,000		80,635		
減価償却累計額		55,075	22,924	54,916	25,718	
工具器具及び備品		35,445		37,037		
減価償却累計額		29,074	6,370	28,733	8,304	
土地	※3 ※7		243,698		286,699	
建設仮勘定			13,679		4,198	
有形固定資産合計		441,387	32.5	505,471	34.3	
2. 無形固定資産			8,880		11,791	0.8
3. 投資その他の資産						
投資有価証券	※2 ※4		59,858		104,739	
長期貸付金	※2		10,881		14,894	
繰延税金資産			75,404		59,112	
敷金・保証金	※3		140,056		147,366	
その他	※4		18,090		20,333	
貸倒引当金			△8,296		△8,531	
投資その他の資産合計		295,995	21.8	337,915	22.9	
固定資産合計		746,264	54.9	855,178	58.0	
資産合計		1,358,806	100	1,475,197	100	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形・工事未払金 及び買掛金		156,973		169,853	
短期借入金		13,175		6,183	
一年以内返済予定の長期 借入金		1,367		2,927	
未払金		81,227		93,023	
未払法人税等		15,699		16,211	
未成工事受入金		48,005		65,423	
賞与引当金		15,241		17,950	
完成工事補償引当金		4,873		5,740	
その他		48,692		50,055	
流動負債合計		385,256	28.3	427,368	29.0
II 固定負債					
長期借入金		6,555		13,527	
会員預り金		57,023		54,431	
退職給付引当金		99,870		90,234	
長期預り敷金・保証金		148,830		168,567	
その他		65,362		69,876	
固定負債合計		377,642	27.8	396,637	26.9
負債合計		762,898	56.1	824,006	55.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		71,798	5.3	74,656	5.0
(資本の部)					
I 資本金	※8	110,120	8.1	110,120	7.5
II 資本剰余金		147,759	10.9	148,019	10.0
III 利益剰余金		325,893	24.0	355,494	24.1
IV 土地再評価差額金	※7	△69,229	△5.1	△63,392	△4.3
V その他有価証券評価差額 金		14,662	1.1	30,746	2.1
VI 為替換算調整勘定		△927	△0.1	△882	△0.1
VII 自己株式	※8	△4,168	△0.3	△3,571	△0.2
資本合計		524,109	38.6	576,534	39.1
負債、少数株主持分及び 資本合計		1,358,806	100	1,475,197	100

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,365,913	100		1,528,983	100
II 売上原価			1,082,132	79.2		1,213,644	79.4
売上総利益			283,781	20.8		315,339	20.6
III 販売費及び一般管理費	※1						
販売手数料		11,729				11,654	
広告宣伝費		25,136				25,352	
販売促進費		9,077				8,332	
貸倒引当金繰入額		1,111				2,117	
役員報酬		1,502				2,283	
従業員給料手当		76,430				84,756	
賞与引当金繰入額		8,451				11,156	
退職給付費用		11,802				13,488	
法定福利費		10,321				12,432	
事務用品費		7,737				8,999	
通信交通費		11,902				13,399	
地代家賃		10,247				10,557	
減価償却費		5,263				5,876	
租税公課		8,339				9,054	
その他		16,879	215,932	15.8	15,801	235,266	15.4
営業利益			67,849	5.0		80,072	5.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
受取利息		574			952		
受取配当金		493			637		
持分法による投資利益		1,610			350		
退職給付数理差異償却		2,214			21,729		
雑収入		6,967	11,860	0.8	5,393	29,063	1.9
V 営業外費用							
支払利息		736			1,321		
営業外租税		237			205		
貸倒引当金繰入額		3			350		
雑支出		4,524	5,500	0.4	4,185	6,062	0.4
経常利益			74,209	5.4		103,073	6.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※2	233			181		
投資有価証券売却益		1,315			1,020		
ゴルフ会員権売却益		—			20		
出資金償還益		580			—		
年金基金責任準備金返還益		—			199		
退職給付過去勤務債務償却		—	2,130	0.2	1,000	2,422	0.2

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
固定資産売却損	※3	1,319			1,548		
固定資産除却損		892			1,631		
固定資産減損損失	※4	1,203			5,500		
販売用土地評価損		2,013			6,001		
販売用建物評価損		238			54		
サブリース転貸損失		2,927			1,246		
投資有価証券評価損		3			0		
投資有価証券売却損		377			—		
ゴルフ会員権評価損		120			263		
ゴルフ会員権売却損		—			91		
役員退職慰労金		175			204		
役員退職慰労金 (打切 支給)		—			1,061		
退職給付過去勤務債務 償却		2,282			—		
子会社厚生年金基金脱 退損		—			1,413		
コーポレートブランド 構築費用		1,676			—		
50周年記念関連費用		—	13,231	1.0	4,323	23,340	1.5
税金等調整前当期純 利益			63,108	4.6		82,155	5.4
法人税、住民税及び 事業税		21,825			23,814		
法人税等調整額		△1,468	20,356	1.5	9,830	33,645	2.2
少数株主利益			2,489	0.2		3,325	0.2
当期純利益			40,262	2.9		45,184	3.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			147,756		147,759
II 資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2	2	259	259
III 資本剰余金期末残高			147,759		148,019
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			313,214		325,893
II 利益剰余金増加高					
当期純利益		40,262	40,262	45,184	45,184
III 利益剰余金減少高					
配当金		8,184		9,210	
役員賞与		—		225	
持分法適用関連会社か ら連結子会社になった ことに伴う剰余金の減 少高		1,952		—	
連結子会社減少に伴う 剰余金減少高		516		—	
持分法適用関連会社減 少に伴う剰余金減少高		125		527	
土地再評価差額金取崩 額		16,804	27,583	5,618	15,582
IV 利益剰余金期末残高			325,893		355,494

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		63,108	82,155
減価償却費		19,242	26,814
退職給付引当金の増減額		6,350	△29,084
受取利息及び受取配当金		△1,067	△1,590
支払利息		736	1,321
持分法による投資利益		△1,610	△350
固定資産除売却損		2,212	3,179
固定資産減損損失		1,203	5,500
投資有価証券評価損		3	0
ゴルフ会員権評価損		120	263
売上債権の増減額		△3,089	9,795
たな卸資産の増加額		△48,813	△41,597
未成工事受入金の増加額		8,352	17,418
仕入債務の増加額		25,732	17,384
その他		5,544	21,863
小計		78,024	113,074
利息及び配当金の受取額		1,201	890
利息の支払額		△322	△496
法人税等の支払額		△22,809	△22,985
営業活動によるキャッシュ・フロー		56,094	90,482

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産・無形固定資産の取得による支出		△56,331	△90,850
有形固定資産の売却による収入		4,905	5,257
投資有価証券の取得による支出		△7,936	△17,742
投資有価証券の売却による収入		1,570	2,776
連結子会社株式の取得による支出		△1,256	△129
連結子会社株式の売却による収入		654	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		639	—
新規連結子会社の取得による収入	※2	9,164	—
新規連結子会社の取得による支出		—	△1,897
敷金・保証金の増加額		△2,382	△1,874
その他		△2,094	△3,397
投資活動によるキャッシュ・フロー		△53,068	△107,857
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		750	△6,992
長期借入金の増加額		7,039	10,600
長期借入金の返済による支出		△78	△8,696
自己株式の買取と売却による収支差額		△132	1,017
親会社による配当金の支払額		△8,184	△9,210
少数株主への配当金の支払額		△773	△1,354
債権流動化による収入		8,445	10,045
債権流動化の償還による支出		△1,177	△4,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,888	△9,263
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—
V 現金及び現金同等物の増減額		8,914	△26,638
VI 現金及び現金同等物の期首残高		141,546	150,460
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	150,460	123,822

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>当連結会計年度中に減少した1社、持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、子会社40社をすべて連結しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社でありました大和工商リース㈱は株式を追加取得したため、新たに連結の範囲に含めています。</p>	<p>当連結会計年度中に増加した3社を含め、子会社41社をすべて連結しています。なお、株式の売却等により2社が減少しています。</p> <p>主要な子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しています。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は20社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に持分法適用関連会社から子会社に異動した6社を含め、関連会社20社について持分法を適用しています。</p> <p>(2) 持分法の適用にあたり、発生した投資差額は、原則として発生日以降5年間で均等償却しています。</p>	<p>関連会社に対する投資額についてはすべて持分法を適用しています。</p> <p>(1) 持分法適用関連会社は10社です。 (主要な持分法適用関連会社) ロック開発㈱</p> <p>なお、当連結会計年度中に設立した1社が増加し、子会社への異動により6社、株式の売却により5社が減少しています。</p> <p>(2) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>子会社のうち、上海哈比房屋裝飾有限公司、大和事務処理中心(大連)有限公司及び天津九河国際村有限公司の決算日は12月31日、ロイヤルビックス㈱の決算日は2月28日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司、天津九河国際村有限公司及びロイヤルビックス㈱については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>子会社のうち、大和事務処理中心(大連)有限公司ほか2社の決算日は12月31日です。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たり、大和事務処理中心(大連)有限公司については、連結決算日3月31日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく財務諸表を使用しています。また、上海哈比房屋裝飾有限公司ほか1社については、子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、同決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っています。</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 主として決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>販売用土地・建物 個別法に基づく原価法 （但し自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）</p> <p>その他たな卸資産（仕掛品） 個別法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（材料貯蔵品） 総平均法に基づく原価法</p> <p>その他たな卸資産（商品） 売価還元法に基づく原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法</p>	<p>連結財務諸表作成の基礎となった会計処理基準は次のとおりです。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>③完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>(追加情報) 提出会社及び一部の連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて、制度の一部を見直したことによる過去勤務債務償却2,732百万円(債務の増額)及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円(債務の減額)の差額を特別損失に計上しています。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③完成工事補償引当金 同左</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、発生の連結会計年度に一括処理しています。</p> <p>—————</p>

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税については期間費用として処理しています。</p> <p>(6) 固定資産の減損に係る会計基準 前連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(6) _____</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として発生日以降5年間で均等償却していますが、金額に重要性がないものについては発生年度に一括して償却しています。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しています。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 「敷金・保証金」は、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度末において、「敷金」が資産の総額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社を含めたことにより賃貸借取引に係る資産の重要性が増したため、「敷金」と「保証金」を併せて「その他」から区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「敷金」は51,763百万円、「保証金」は29,178百万円です。</p> <p>「長期預り敷金・保証金」は前連結会計年度末まで固定負債の「その他」に表示していましたが、当連結会計年度末において「長期預り敷金」ならびに「長期預り保証金」がそれぞれ負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超え、また大和工商リース㈱を新たに連結子会社を含めたことにより賃貸借取引に係る負債の重要性が増したため、「長期預り敷金」と「長期預り保証金」を併せて「その他」から区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「長期預り敷金」は51,688百万円、「長期預り保証金」は33,152百万円です。</p> <p>2. 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにもない、前連結会計年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当連結会計年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は330百万円、当連結会計年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は1,034百万円です。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)																										
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)29百万円を担保(質権)に供しています。																									
※2	持分法適用関連会社の債務の担保として投資有価証券20百万円を担保(根質権)に供しています。	※2	出資先の債務の担保として投資有価証券25百万円(根質権)及び長期貸付金18百万円(譲渡担保権)を担保に供しています。																									
※3	<p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,063百万円</td> </tr> <tr> <td>販売用土地</td> <td style="text-align: right;">502</td> </tr> <tr> <td>販売用建物</td> <td style="text-align: right;">1,303</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,859</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は短期借入金10,800百万円、一年以内返済予定の長期借入金117百万円及び長期借入金2,305百万円の担保に供しています。</p>	受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	2,063百万円	販売用土地	502	販売用建物	1,303	建物及び構築物	4,611	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	15,859	<p>※3</p> <table border="0"> <tr> <td>担保に供している資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>受取手形・完成工事未収入金及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4,354</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">6,929</td> </tr> <tr> <td>敷金・保証金</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,573</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結消去されている連結子会社株式70百万円を担保に供しています。</p> <p>また、上記資産は一年以内返済予定の長期借入金778百万円及び長期借入金10,567百万円の担保に供しています。</p>	担保に供している資産		受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	1,840百万円	建物及び構築物	4,354	土地	6,929	敷金・保証金	450	計	13,573
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	2,063百万円																											
販売用土地	502																											
販売用建物	1,303																											
建物及び構築物	4,611																											
土地	6,929																											
敷金・保証金	450																											
計	15,859																											
担保に供している資産																												
受取手形・完成工事未収入金及び売掛金	1,840百万円																											
建物及び構築物	4,354																											
土地	6,929																											
敷金・保証金	450																											
計	13,573																											
※4	<p>関連会社に対するものは次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">2,170百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,525</td> </tr> </table>	投資有価証券(関連会社株式)	2,170百万円	その他(関係会社出資金)	1,525	<p>※4</p> <table border="0"> <tr> <td>関連会社に対するものは次のとおりです。</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券(関連会社株式)</td> <td style="text-align: right;">1,503百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(関係会社出資金)</td> <td style="text-align: right;">2,268</td> </tr> </table>	関連会社に対するものは次のとおりです。		投資有価証券(関連会社株式)	1,503百万円	その他(関係会社出資金)	2,268																
投資有価証券(関連会社株式)	2,170百万円																											
その他(関係会社出資金)	1,525																											
関連会社に対するものは次のとおりです。																												
投資有価証券(関連会社株式)	1,503百万円																											
その他(関係会社出資金)	2,268																											
5	<p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大連槐城別墅有限公司</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,100千RMB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">53,296百万円</p>	大連槐城別墅有限公司	20百万円	大連民航大厦有限公司	14		(1,100千RMB)	計	34	<p>5</p> <p>保証債務</p> <p>(1) 下記の会社等の銀行借入金について保証を行っています。</p> <table border="0"> <tr> <td>大連民航大厦有限公司</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>大連大和中盛房地產有限公司</td> <td style="text-align: right;">1,465</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(100,600千RMB)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,473</td> </tr> </table> <p>[RMB: 中国人民币元]</p> <p>(2) 住宅ローン等を利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。</p> <p style="text-align: right;">38,222百万円</p>	大連民航大厦有限公司	8百万円	大連大和中盛房地產有限公司	1,465		(100,600千RMB)	計	1,473										
大連槐城別墅有限公司	20百万円																											
大連民航大厦有限公司	14																											
	(1,100千RMB)																											
計	34																											
大連民航大厦有限公司	8百万円																											
大連大和中盛房地產有限公司	1,465																											
	(100,600千RMB)																											
計	1,473																											

前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
	<p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 99百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 264百万円</p> <p>(5) _____</p>		<p>(3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行からの借入について債務の保証を行っています。 84百万円</p> <p>(4) 従業員の金融機関からの借入に対して保証を行っています。 278百万円</p> <p>(5) 金融機関が店舗建物所有者に代預託を行った敷金・保証金に対して保証を行っています。 2,379百万円</p>
6	受取手形裏書譲渡高 921百万円	6	受取手形裏書譲渡高 949百万円
※7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,763百万円 	※7	<p>土地再評価法の適用 提出会社、一部の国内連結子会社及び国内持分法適用関連会社は、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。 再評価を行った年月 …平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 4,860百万円
※8	<p>自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 4,441千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>	※8	<p>自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりです。 普通株式 3,748千株</p> <p>なお、提出会社の発行済株式総数は、普通株式550,664千株です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,712百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,190百万円
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 112百万円 機械装置及び運搬具 0 工具器具及び備品 8 土地 112 <hr/> 計 233	※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 61百万円 機械装置及び運搬具 2 工具器具及び備品 3 土地 114 <hr/> 計 181
※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,017百万円 機械装置及び運搬具 69 工具器具及び備品 10 土地 221 <hr/> 計 1,319	※3	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物及び構築物 1,157百万円 機械装置及び運搬具 33 工具器具及び備品 130 土地 211 建設仮勘定 14 <hr/> 計 1,548

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

※4

※4

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を認識していません。

用途	種類	場所	減損損失 (百万円)
リゾート ホテル	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品	石川県等	1,422
ゴルフ場	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	奈良県等	2,166
賃貸事業 用資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、無形固定資産	沖縄県等	1,283
その他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具器具及び備品、土地	大阪府等	627

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分（支店、各拠点、各物件等）を単位としてグルーピングしています。上記の資産については、不動産価格の下落や競争の激化に伴う収益性の悪化により帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,500百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2,338百万円、機械装置及び運搬具95百万円、工具器具及び備品173百万円、土地2,279百万円及び無形固定資産613百万円です。

なお、当該資産の回収可能価額は主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額を基礎とした正味売却価額により測定しています。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金預金勘定 150,739百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 279 <hr/> 現金及び現金同等物 150,460	※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金預金勘定 124,021百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 199 <hr/> 現金及び現金同等物 123,822
※2	株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 「新規連結子会社の取得による収入」は主として株式の追加取得により新たに大和工商リース㈱とその子会社4社を連結したことに伴うものであり、上記5社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は以下のとおりです。 流動資産 65,095百万円 固定資産 140,083 流動負債 Δ 43,092 固定負債 Δ 69,312 連結調整勘定 Δ 1,700 少数株主持分 Δ 55,403 取得時提出会社持分 Δ 32,550 <hr/> 上記5社株式の取得価額 3,119 上記5社の現金及び現金同等物 11,729 <hr/> 差引：上記5社の取得による収入 8,610	※2	—————

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																					
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">7,620</td> <td style="text-align: center;">5,050</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">2,569</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,093</td> <td style="text-align: center;">278</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">813</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,036</td> <td style="text-align: center;">4,832</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5,204</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">18,750</td> <td style="text-align: center;">10,161</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">8,586</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,514百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,586</td> </tr> </table> <p style="margin-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高 1百万円</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,647百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,646</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	7,620	5,050	-	2,569	機械装置 及び運搬 具	1,093	278	1	813	工具器具 及び備品	10,036	4,832	-	5,204	合計	18,750	10,161	1	8,586	1年内	3,514百万円	1年超	5,072	合計	8,586	支払リース料	4,647百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,646	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">4,180</td> <td style="text-align: center;">2,392</td> <td style="text-align: center;">1,788</td> </tr> <tr> <td>機械装置 及び運搬 具</td> <td style="text-align: center;">1,435</td> <td style="text-align: center;">467</td> <td style="text-align: center;">967</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">10,053</td> <td style="text-align: center;">5,220</td> <td style="text-align: center;">4,832</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">15,668</td> <td style="text-align: center;">8,081</td> <td style="text-align: center;">7,587</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,039百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,587</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3の規定に基づき、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4,154百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4,152</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び 構築物	4,180	2,392	1,788	機械装置 及び運搬 具	1,435	467	967	工具器具 及び備品	10,053	5,220	4,832	合計	15,668	8,081	7,587	1年内	3,039百万円	1年超	4,548	合計	7,587	支払リース料	4,154百万円	リース資産減損勘定の取崩額	1	減価償却費相当額	4,152
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	減損損失 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
建物及び 構築物	7,620	5,050	-	2,569																																																																		
機械装置 及び運搬 具	1,093	278	1	813																																																																		
工具器具 及び備品	10,036	4,832	-	5,204																																																																		
合計	18,750	10,161	1	8,586																																																																		
1年内	3,514百万円																																																																					
1年超	5,072																																																																					
合計	8,586																																																																					
支払リース料	4,647百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																					
減価償却費相当額	4,646																																																																					
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額相 当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																			
建物及び 構築物	4,180	2,392	1,788																																																																			
機械装置 及び運搬 具	1,435	467	967																																																																			
工具器具 及び備品	10,053	5,220	4,832																																																																			
合計	15,668	8,081	7,587																																																																			
1年内	3,039百万円																																																																					
1年超	4,548																																																																					
合計	7,587																																																																					
支払リース料	4,154百万円																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	1																																																																					
減価償却費相当額	4,152																																																																					

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	10,917	6,129	4,788
機械装置 及び 運搬具	18,867	9,309	9,558
合計	29,785	15,439	14,346

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	6,133百万円
1年超	12,799
合計	18,932

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	3,935百万円
減価償却費	2,560
受取利息相当額	376

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	36,764百万円
1年超	446,446
合計	483,211

[貸手側]

未経過リース料

1年内	33,949百万円
1年超	442,407
合計	476,356

[貸手側]

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
建物及び 構築物	10,900	6,280	4,619
機械装置 及び 運搬具	22,066	10,074	11,992
合計	32,967	16,354	16,612

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	7,034百万円
1年超	14,409
合計	21,443

3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	8,051百万円
減価償却費	5,361
受取利息相当額	736

4. 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額の合計額から取得価額等を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

(オペレーティング・リース取引)

[借手側]

未経過リース料

1年内	41,385百万円
1年超	492,640
合計	534,025

[貸手側]

未経過リース料

1年内	39,321百万円
1年超	507,788
合計	547,110

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	33	34	0
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	—	—	—
合計	33	34	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (平成17年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	22,025	47,980	25,954
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	3,254	2,902	△352
合計	25,279	50,882	25,602

(注) 有価証券について3百万円 (その他有価証券で時価のない株式3百万円) 減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,537	1,234	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (平成17年3月31日)

その他有価証券		
非上場株式		5,762百万円
投資事業有限責任組合出資金		1,034
合計		6,796

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成17年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	25	—	10	—
合計	25	—	10	—

II 当連結会計年度

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの)			
国債・地方債等	—	—	—
(時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの)			
国債・地方債等	9	8	△0
合計	9	8	△0

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成18年3月31日）

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの)			
株式	39,494	93,646	54,151
(連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの)			
株式	1,851	1,416	△435
国債・地方債等	520	447	△72
合計	41,865	95,509	53,643

(注) 有価証券について0百万円（その他有価証券で時価のない株式0百万円）減損処理を行っています。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
749	376	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成18年3月31日）

その他有価証券	
非上場株式	6,372百万円
投資事業有限責任組合出資金	1,345
合計	7,717

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成18年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	20	9	427
合計	—	20	9	427

(デリバティブ取引関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 金利関連では金利スワップ取引を利用し、通貨関連では為替予約取引を利用することがあります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>(3) 取引の利用目的 金利関連では、短期借入金の範囲内で将来の金利上昇リスクに備え支払利息を固定化する目的で利用しています。 通貨関連では、輸入取引高の範囲内で輸入取引に係る為替変動のリスクに備える目的で利用することがあります。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを、為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しています。なお、取引相手先は高格付の金融機関に限られており、信用リスクは予想していません。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は社内の規程に基づいて財務部に於て執行・管理を行い、取引状況は定期的に財務担当取締役へ報告し承認を得ています。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>
<p>2. 取引の時価等に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2. 取引の時価等に関する事項 同左</p>

(退職給付関係)

I 前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けていましたが、そのうち厚生年金基金制度については、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しました。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成17年3月31日）

(1) 退職給付債務	△241,123百万円
(2) 年金資産	134,297
(3) 退職給付信託	7,044
(4) 未積立退職給付債務	△99,781
(5) 連結貸借対照表計上額純額	△99,781
(6) 前払年金費用	89
(7) 退職給付引当金	△99,870

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	12,577百万円
(2) 利息費用	5,394
(3) 期待運用収益	△4
(4) 数理計算上の差異の処理額	△2,214
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	2,282
(6) 退職給付費用	18,035

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

2. 提出会社及び一部の国内連結子会社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行に伴い発生した過去勤務債務償却2,732百万円（債務の増額）及び、一部の連結子会社において退職一時金規程を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△450百万円（債務の減額）の差額を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	厚生年金基金制度および企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生 of 連結会計年度に一括処理)

II 当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。その他、提出会社において退職給付信託を設定しています。

2. 退職給付債務に関する事項（平成18年3月31日）

(1) 退職給付債務	△255,715百万円
(2) 年金資産	160,840
(3) 退職給付信託	4,640
(4) 未積立退職給付債務	△90,234
(5) 退職給付引当金	△90,234

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 勤務費用（注1）	13,939百万円
(2) 利息費用	6,013
(3) 期待運用収益	△2
(4) 数理計算上の差異の処理額	△21,729
(5) 過去勤務債務の処理額（注2）	△1,000
(6) 退職給付費用	△2,780
(7) 年金基金責任準備金返還益（注3）	△199
(8) 子会社厚生年金基金特別掛金拠出額（注4）	1,413
計	△1,565

- (注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。
 2. 一部の国内連結子会社において退職一時金規定を見直したことに伴い発生した過去勤務債務償却△1,000百万円を特別利益に計上しています。
 3. 提出会社及び一部の国内連結子会社の厚生年金基金の代行部分について、当連結会計年度中に国への返上が完了したことに伴い発生した返還差額△199百万円を特別利益に計上しています。
 4. 一部の国内連結子会社が総合設立型厚生年金基金を脱退するにあたって拠出した特別掛金1,413百万円を特別損失に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 退職給付見込額の期間配分方法	企業年金基金制度については、期間定額基準 退職一時金制度については、提出会社及び一部の連結子会社はポイント基準、その他の連結子会社は期間定額基準
(2) 割引率	2.5%
(3) 期待運用収益率	主として0%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1年 (発生の連結会計年度に一括処理)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">10,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">6,253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">12,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,057</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">42,047百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,743</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">26,756</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11,501</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89,047</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△924</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,122</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,258百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△10,390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△12,717</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 75,404百万円</p>	販売用土地評価損	10,960百万円	賞与引当金	6,253	未払事業税	1,358	その他	12,484	合計	31,057	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,047百万円	固定資産未実現利益	8,743	固定資産臨時償却	26,756	その他	11,501	小計	89,047	評価性引当額	△924	資産合計	88,122	圧縮記帳積立金	△2,258百万円	その他有価証券評価差額金	△10,390	その他	△68	負債合計	△12,717	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">7,302</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,313</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,946</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,920</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">38,364百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">7,483</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">24,714</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">13,109</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,672</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△499</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,173</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△2,221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△21,788</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△24,060</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 40px;">繰延税金資産の純額 59,112百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式等評価損</td> <td style="text-align: right;">△0.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産未実現利益税率差異等</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産に対する評価性引当額増加</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△10.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32.3</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。</p>	販売用土地評価損	12,356百万円	賞与引当金	7,302	未払事業税	1,313	その他	5,946	合計	26,920	退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円	固定資産未実現利益	7,483	固定資産臨時償却	24,714	その他	13,109	小計	83,672	評価性引当額	△499	資産合計	83,173	圧縮記帳積立金	△2,221百万円	その他有価証券評価差額金	△21,788	その他	△50	負債合計	△24,060	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1	住民税均等割	1.0	持分法投資損益	△1.0	関係会社株式等評価損	△0.0	固定資産未実現利益税率差異等	0.1	繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.3	土地再評価差額金の取崩	△10.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3
販売用土地評価損	10,960百万円																																																																																						
賞与引当金	6,253																																																																																						
未払事業税	1,358																																																																																						
その他	12,484																																																																																						
合計	31,057																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,047百万円																																																																																						
固定資産未実現利益	8,743																																																																																						
固定資産臨時償却	26,756																																																																																						
その他	11,501																																																																																						
小計	89,047																																																																																						
評価性引当額	△924																																																																																						
資産合計	88,122																																																																																						
圧縮記帳積立金	△2,258百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△10,390																																																																																						
その他	△68																																																																																						
負債合計	△12,717																																																																																						
販売用土地評価損	12,356百万円																																																																																						
賞与引当金	7,302																																																																																						
未払事業税	1,313																																																																																						
その他	5,946																																																																																						
合計	26,920																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	38,364百万円																																																																																						
固定資産未実現利益	7,483																																																																																						
固定資産臨時償却	24,714																																																																																						
その他	13,109																																																																																						
小計	83,672																																																																																						
評価性引当額	△499																																																																																						
資産合計	83,173																																																																																						
圧縮記帳積立金	△2,221百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△21,788																																																																																						
その他	△50																																																																																						
負債合計	△24,060																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.1																																																																																						
住民税均等割	1.0																																																																																						
持分法投資損益	△1.0																																																																																						
関係会社株式等評価損	△0.0																																																																																						
固定資産未実現利益税率差異等	0.1																																																																																						
繰延税金資産に対する評価性引当額増加	0.3																																																																																						
土地再評価差額金の取崩	△10.8																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.3																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	観光事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	850,586	355,016	55,748	57,919	46,642	1,365,913	—	1,365,913
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,988	8,813	—	1,245	57,486	71,533	(71,533)	—
計	854,574	363,830	55,748	59,164	104,129	1,437,447	(71,533)	1,365,913
営業費用	804,799	336,506	53,872	59,064	100,594	1,354,837	(56,772)	1,298,064
営業利益	49,775	27,323	1,876	100	3,534	82,609	(14,760)	67,849
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	468,068	393,990	101,326	40,655	116,953	1,120,993	237,813	1,358,806
減価償却費	4,486	4,622	1,869	704	5,875	17,558	1,684	19,242
資本的支出	7,699	31,908	850	725	15,842	57,026	(331)	56,695

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、観光事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅(寮、社宅、アパート等)、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ 観光事業 リゾートホテル、ゴルフ場事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、14,197百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、253,023百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	住宅事業 (百万円)	商業建築 事業 (百万円)	リゾート・ スポーツ施 設事業 (百万円)	ホームセ ンター事 業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	905,384	436,822	66,482	61,898	58,395	1,528,983	—	1,528,983
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,203	8,429	—	1,374	63,587	77,594	(77,594)	—
計	909,587	445,251	66,482	63,273	121,982	1,606,577	(77,594)	1,528,983
営業費用	858,889	405,833	65,479	62,166	117,424	1,509,793	(60,882)	1,448,911
営業利益	50,698	39,418	1,002	1,106	4,558	96,784	(16,711)	80,072
II 資産、減価償却費及び資本的 支出								
資産	498,910	464,317	108,855	40,183	123,911	1,236,177	239,019	1,475,197
減価償却費	5,227	7,897	1,918	665	9,635	25,343	1,470	26,814
資本的支出	12,642	77,100	3,072	611	17,410	110,838	(694)	110,143

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、現に採用している売上集計区分をベースに住宅事業、商業建築事業、リゾート・スポーツ施設事業、ホームセンター事業及びその他事業にセグメンテーションしています。リゾート・スポーツ施設事業に関しては、日本体育施設運営株式会社を子会社化したことにより、従来の「観光事業」からセグメント名称を変更しています。

2. 各事業区分に属する主要な内容

- ① 住宅事業 戸建住宅、集合住宅（寮、社宅、アパート等）、マンション等の建築請負、分譲及び賃貸、宅地の分譲、不動産の仲介斡旋、アパートの賃貸、管理、マンションの管理
- ② 商業建築事業 各種流通センター、店舗、事務所、工場等の建築請負及び賃貸、管理、事業用地の分譲
- ③ リゾート・スポーツ施設事業 リゾートホテル、ゴルフ場、スポーツ施設事業
- ④ ホームセンター事業 ホームセンター事業
- ⑤ その他事業 建築部材製造・販売事業、物流事業、都市型ホテル事業、その他

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、16,297百万円であり、その主なものは企業イメージ広告に要した費用及び提出会社の総務部門等管理部門に係る費用です。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、262,821百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金（現金預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等です。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、記載を省略しました。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため記載を省略しました。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接 0.1%	—	—	同氏およびその近親者が所有する建物の賃借	1	前払費用	0
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロ ※1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	（所有） 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	156 1	工事未払金 買掛金 未払金	20 6 0

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	石橋民生	—	—	当社代表取締役副社長	（被所有） 直接 0.1%	—	—	同氏およびその近親者が所有する建物の賃借	1	前払費用	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ユニフロ ※1	東京都渋谷区	166	住宅建具等製造・販売	（所有） 直接 9.4%	兼務 1人	住宅建具の納入	住宅建具等仕入 受取配当金	281 4	工事未払金 買掛金 未払金	30 3 1

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。
 2. ※1 当社代表取締役副社長石橋民生及びその近親者が議決権の過半数を保有しています。
 3. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 上記取引については、市場価格を参考の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	959.08円	1株当たり純資産額	1,053.37円
1株当たり当期純利益	73.26円	1株当たり当期純利益	81.88円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式がないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。		2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下の通りです。	
当期純利益(百万円)	40,262	当期純利益(百万円)	45,184
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	239 (239)	普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	431 (431)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	40,022	普通株式に係る当期純利益(百万円)	44,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	546,329	普通株式の期中平均株式数(千株)	546,567

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含み、提出会社を除く。）に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="890 1301 1374 1454"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>株式交換比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大和工商リース㈱</td> <td>0.421</td> </tr> <tr> <td>ダイワラクダ工業㈱</td> <td>0.455</td> </tr> <tr> <td>大和物流㈱</td> <td>0.620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫 資本金 21,768百万円 本店所在地 大阪市中央区農人橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容</p> <p>規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <p>売上高 121,282百万円 当期純利益 4,335百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 245,409百万円 負債合計 146,494百万円 資本合計 98,914百万円</p>	会社名	株式交換比率	大和工商リース㈱	0.421	ダイワラクダ工業㈱	0.455	大和物流㈱	0.620
会社名	株式交換比率								
大和工商リース㈱	0.421								
ダイワラクダ工業㈱	0.455								
大和物流㈱	0.620								

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實 資本金 4,345百万円 本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 41,483百万円 当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在) 資産合計 38,972百万円 負債合計 15,283百万円 資本合計 23,689百万円</p> <p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好 資本金 3,764百万円 本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益 (平成18年3月期) 売上高 32,228百万円 当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況 (平成18年3月31日現在) 資産合計 22,694百万円 負債合計 8,487百万円 資本合計 14,206百万円</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	13,175	6,183	0.49	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,367	2,927	0.79	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	6,555	13,527	0.87	平成19年～平成37年
計	21,097	22,638	—	—

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	860	8,662	2,885	87

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金預金	※1	79,945		65,364	
受取手形		2,894		3,716	
完成工事未収入金		39,466		30,917	
売掛金		4,262		4,606	
未成工事支出金		33,939		47,602	
仕掛品		7,569		7,531	
材料貯蔵品		2,180		2,255	
商品		102		115	
販売用土地建物		197,141		225,406	
仕掛土地建物		52,151		52,799	
造成用土地		11,668		11,666	
前払費用		3,245		3,586	
繰延税金資産		24,680		22,464	
その他		10,602		11,920	
貸倒引当金		△1,549		△2,072	
流動資産合計		468,299	47.7	487,881	45.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
建物		281,417		282,468	
減価償却累計額		206,191	75,226	208,316	74,151
構築物		30,216		30,579	
減価償却累計額		26,153	4,063	26,269	4,309
機械装置		44,069		42,563	
減価償却累計額		37,291	6,777	36,176	6,387
車両運搬具		463		469	
減価償却累計額		416	46	415	54

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
工具器具及び備品	※6	24,490	30.4	24,694	31.5		
減価償却累計額		21,073		3,416		20,794	3,899
土地				205,731			249,303
建設仮勘定				3,459			1,004
有形固定資産合計		298,721	30.4	339,110	31.5		
2. 無形固定資産		6,244	0.6	7,423	0.7		
3. 投資その他の資産							
投資有価証券	※2		55,227		98,319		
関係会社株式			64,722		67,935		
関係会社出資金			1,572		2,295		
長期貸付金			10,540		14,549		
関係会社長期貸付金			6,062		399		
敷金			14,544		14,388		
差入保証金			7,034		6,443		
破産債権、更生債権等			143		150		
長期未収入金			3,169		2,854		
長期前払費用			979		950		
繰延税金資産			55,262		38,601		
その他			4,236		5,301		
貸倒引当金			△14,536		△8,230		
投資その他の資産合計			208,960	21.3	243,958	22.6	
固定資産合計		513,926	52.3	590,492	54.8		
資産合計		982,225	100	1,078,374	100		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形		20,829		22,807	
工事未払金		80,304		84,887	
買掛金		29,264		30,448	
未払金		69,867		86,831	
未払費用		11,598		8,929	
未払法人税等		8,033		9,274	
未成工事受入金		47,925		65,087	
預り金		13,185		29,912	
賞与引当金		10,838		12,741	
完成工事補償引当金		4,873		5,740	
その他		2,341		1,079	
流動負債合計		299,063	30.5	357,740	33.2
II 固定負債					
会員預り金		57,581		55,002	
長期預り金		45,856		51,446	
退職給付引当金		79,082		72,389	
その他		7,467		7,343	
固定負債合計		189,987	19.3	186,181	17.2
負債合計		489,050	49.8	543,921	50.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
I 資本金	※3		110,120	11.2	110,120	10.2
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		147,755			147,755	
2. その他資本剰余金						
自己株式処分差益		3			6	
資本剰余金合計			147,759	15.0	147,761	13.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金		17,690			17,690	
2. 任意積立金						
配当準備積立金		29,000			29,000	
圧縮記帳積立金		2,897			2,518	
特別償却準備金		127			100	
別途積立金		225,900			234,900	
3. 当期末処分利益		18,349			30,947	
利益剰余金合計			293,964	29.9	315,157	29.2
IV 土地再評価差額金	※6		△72,385	△7.4	△67,709	△6.3
V その他有価証券評価差額 金			14,197	1.5	29,769	2.8
VI 自己株式	※7		△481	△0.0	△645	△0.0
資本合計			493,174	50.2	534,453	49.6
負債・資本合計			982,225	100	1,078,374	100

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高					
完成工事高		793,806		818,815	
不動産事業売上高		240,014		260,677	
その他売上高		58,561	1,092,383	58,969	1,138,461
II 売上原価					
完成工事原価		621,761		639,061	
不動産事業売上原価		202,294		219,019	
その他売上原価		41,408	865,463	41,905	899,986
売上総利益					
完成工事総利益		172,045		179,753	
不動産事業総利益		37,719		41,658	
その他総利益		17,153	226,919	17,063	238,475
III 販売費及び一般管理費	※1				
販売手数料		17,178		17,597	
広告宣伝費		23,074		23,264	
販売促進費		9,907		8,987	
貸倒損失		879		104	
役員報酬		573		720	
従業員給料手当		47,714		52,529	
賞与引当金繰入額		6,611		7,721	
退職給付費用		9,067		9,492	
法定福利費		6,495		7,169	
福利厚生費		5,563		5,583	
営業委託料		13,078		14,121	
修繕維持費		603		903	
事務用品費		5,004		5,511	
通信交通費		7,412		8,006	
動力用水光熱費		1,028		1,119	
調査研究費		592		615	
交際費		1,127		1,151	
寄付金		79		66	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
地代家賃		6,224			6,439		
減価償却費		4,073			4,220		
租税公課		7,354			7,634		
保険料		219			242		
雑費		933	174,798	16.0	806	184,009	16.1
営業利益			52,120	4.8		54,466	4.8
IV 営業外収益							
受取利息		235			305		
受取配当金	※2	1,723			1,840		
退職給付数理差異償却		1,999			17,035		
雑収入		4,723	8,681	0.8	4,589	23,771	2.1
V 営業外費用							
支払利息		231			229		
営業外租税		212			188		
貸倒引当金繰入額		—			503		
雑支出		3,288	3,732	0.4	4,649	5,571	0.5
經常利益			57,070	5.2		72,666	6.4
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	220			177		
投資有価証券売却益		2,210			694		
ゴルフ会員権売却益		—			0		
出資金償還益		580			—		
年金基金責任準備金返還益		—			155		
子会社年金基金責任準備金返還益(親会社帰属分)		—			8		
子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分)		—	3,012	0.3	783	1,820	0.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅶ 特別損失					
固定資産売却損	※4	1,284		524	
固定資産除却損	※5	497		936	
固定資産減損損失		1,007		2,328	
サブリース転貸損失		2,426		—	
コーポレートブランド 構築関連費用		1,676		—	
50周年記念関連費用		—		3,491	
関係会社整理損		—		3,720	
販売用土地評価損		1,790		5,929	
販売用建物評価損		238		54	
役員退職慰労金		138		85	
役員退職慰労金(打切支給)		—		688	
投資有価証券評価損		0		0	
子会社株式評価損		47		—	
ゴルフ会員権評価損		120		243	
投資有価証券売却損		9		—	
ゴルフ会員権売却損		—		91	
過去勤務債務償却		2,152		—	
子会社過去勤務債務償却(親会社帰属分)		203	11,589	—	18,091
税引前当期純利益			48,492		56,395
法人税、住民税及び事業税		13,230		12,810	
法人税等調整額		826	14,056	8,234	21,044
当期純利益			34,436		35,351
前期繰越利益			871		271
土地再評価差額金取崩額			△16,958		△4,675
当期末処分利益			18,349		30,947

(イ) 完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 材料費			116,264	18.7	120,088	18.8
II 外注費			434,170	69.8	443,324	69.4
III 経費						
1. 直接経費			16,331	2.6	17,071	2.7
2. 間接経費						
(1) 工場間接経費		10,842			11,272	
(2) 現場間接経費		20,739			22,624	
(3) 設計間接経費		23,412	54,994	8.9	24,680	58,577
(うち人件費)			(40,304)	(6.5)	(43,963)	(6.9)
計			621,761	100	639,061	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ロ) 不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
I 土地購入費			83,429	41.2	88,828	40.6
II 土地造成費			7,379	3.7	6,883	3.1
III 材料費			10,756	5.3	9,713	4.4
IV 外注費			85,566	42.3	98,867	45.1
V 経費						
1. 買収経費			1,895	0.9	1,653	0.8
2. 造成経費			322	0.2	315	0.1
3. 直接経費			7,770	3.8	7,165	3.3
4. 間接経費						
(1) 工場間接経費		775			791	
(2) 現場間接経費		2,217			2,468	
(3) 設計間接経費		2,180	5,173	2.6	2,331	5,591
(うち人件費)			(3,688)	(1.8)	(4,019)	(1.8)
計			202,294	100	219,019	100

(注) 人件費は発生額を記載しています。

(ハ) その他売上原価報告書

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
I 料理飲料材料費			7,144	17.3		7,096	16.9
II 商品原価			3,683	8.9		3,791	9.1
III その他の材料費			6,672	16.1		6,798	16.2
IV 経費			23,908	57.7		24,218	57.8
計			41,408	100		41,905	100

(注) 原価計算の方法

1. 完成工事原価

個別原価計算により計算しています。

当社では現場作業の簡略化のため、できるだけ自社工場で加工し、部材の形をもって現場へ搬入するため、原価は工場（工場原価）と現場（工事原価）の双方で把握しています。また、見込生産品は予め工場部材を加工保有し、受注に対処していますが、部材の各工事への供給価額は予定額によっているため、実際額との差額は原価差異として集計し決算期に調整しています。

原価差異は期末において完成工事原価及び未成工事支出金、仕掛品等に配賦し、損益計算書の完成工事原価及び貸借対照表の未成工事支出金、仕掛品等として処理しています。

そのほか、工場で発生する職員給料手当、修理費及びその他の管理費は工場間接経費として集計し、予定率によって各工事原価に配賦集計されるため、実際発生額との差異は期末に原価差異として上記と同様に処理しています。また、現場（工事）部門及び設計部門で発生する職員給料手当等の間接経費についても、現場間接経費及び設計間接経費として集計し、期末において完成工事原価及び未成工事支出金等に配賦しています。

なお、現場施工を外注に依存していますが、当社工場で加工する部材についてもすべて外注加工によっているため、労務費の発生はありません。

2. 不動産事業売上原価

分譲土地は、区画別の個別原価計算により計算しています。ただし、自社造成の宅地については一団地単位の実際原価（造成費用については、一部見積計算による）を総平均法により計算しています。

分譲建物については、個別原価計算により計算しています。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			18,349		30,947
II 任意積立金取崩額					
圧縮記帳積立金取崩額		389		61	
特別償却準備金取崩額		26	416	26	88
合計			18,765		31,035
III 利益処分量					
株主配当金		9,351		10,999	
		(1株につき 17円00銭)		(1株につき 20円00銭)	
役員賞与金		131		196	
(うち監査役賞与金)		(20)		(26)	
任意積立金					
圧縮記帳積立金		11		20	
別途積立金		9,000	18,494	19,000	30,217
IV 次期繰越利益			271		818

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日前一ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>仕掛品 個別法に基づく原価法</p> <p>材料貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 個別法に基づく原価法 （ただし自社造成の宅地は団地別総平均法に基づく原価法）</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>材料貯蔵品 同左</p> <p>販売用土地建物（仕掛土地建物、造成用土地を含む） 同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しています。）</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しています。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 営業債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産債権、更生債権等については財務内容評価法により回収不能見込額を計上しています。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>完成工事補償引当金 当社製品の瑕疵担保責任に基づく補償費に備えるため、過去の完成工事に係る補償費の実績を基準にして計上しています。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。 (追加情報) 当社が加入していた大和ハウス工業厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成16年6月1日付で厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、大和ハウス工業企業年金基金に移行しています。この移行にあわせて制度の一部を見直したことにより、過去勤務債務2,152百万円及び子会社過去勤務債務(親会社帰属分)203百万円が発生しており、当事業年度において一括処理し、特別損失に計上しています。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は発生年度に一括処理しています。</p>
6. 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっています。	同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。	同左
8. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。 なお、控除対象外消費税及び地方消費税については、期間費用として処理しています。	同左
9. 固定資産の減損に係る会計基準	前事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しています。	同左

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となることおよび「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことにともない、前事業年度末まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資金(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を、当事業年度より「投資有価証券」として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、前事業年度末の投資その他の資産の「その他」に含まれる当該出資金の額は330百万円、当事業年度末の「投資有価証券」に含まれる当該出資金の額は、1,034百万円です。</p>	—————

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。	※1	工事契約保証金等の代用として現金預金(定期預金)20百万円を担保(質権)に供しています。
※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。	※2	関係会社の債務の担保として投資有価証券(関係会社株式)22百万円を担保(根質権)に供しています。
※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 1,900,000千株 発行済株式の総数 普通株式 550,664千株	※3	会社が発行する株式の総数 普通株式 1,900,000千株 発行済株式の総数 普通株式 550,664千株
4	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。 大連槐城別荘有限公司 20百万円 天津九河国際村有限公司 875 大連民航大廈有限公司 14 (1,100千RMB) 計 909 [RMB: 中国人民元] (2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 53,068百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 28百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 264百万円	4	保証債務 (1) 関係会社の銀行借入金について債務の保証を行っています。 天津九河国際村有限公司 752百万円 大連民航大廈有限公司 8 (600千RMB) 大連大和中盛房地產有限公司 1,465 (100,000千RMB) ダイワロイヤル株式会社 859 計 3,085 [RMB: 中国人民元] (2) 住宅ローンを利用する購入者について、金融機関に対し債務の保証を行っています。 38,026百万円 (3) 従業員持家制度に基づく従業員の銀行借入金について債務の保証を行っています。 26百万円 (4) 従業員の金融機関からの借入について債務の保証を行っています。 278百万円
5	受取手形裏書譲渡高 784百万円	5	受取手形裏書譲渡高 818百万円

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
※6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日</p> <p>平成14年3月31日</p>	※6	<p>(土地再評価法の適用)</p> <p>同左</p>
※7	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数</p> <p>普通株式 561千株</p>	※7	<p>(自己株式)</p> <p>会社が所有する自己株式の数</p> <p>普通株式 672千株</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	一般管理費に含まれる研究開発費 5,712百万円	※1	一般管理費に含まれる研究開発費 6,190百万円
※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 1,237百万円	※2	区分掲記されたもの以外で科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりです。 受取配当金 1,242百万円
※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 133百万円 車両運搬具 0 工具器具及び備品 0 土地 86 計 220	※3	固定資産売却益の内訳は次のとおりです。 建物 59百万円 機械装置 0 工具器具及び備品 3 土地 114 計 177
※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 1,005百万円 構築物 3 機械装置 44 工具器具及び備品 10 土地 220 計 1,284	※4	固定資産売却損の内訳は次のとおりです。 建物 150百万円 構築物 14 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具及び備品 130 土地 210 建設仮勘定 14 計 524
※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 211百万円 構築物 41 機械装置 156 車両運搬具 0 工具器具及び備品 74 建設仮勘定 11 無形固定資産 0 計 497	※5	固定資産除却損の内訳は次のとおりです。 建物 166百万円 構築物 109 機械装置 535 車両運搬具 0 工具器具及び備品 118 建設仮勘定 5 計 936

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">15,779</td> <td style="text-align: center;">7,782</td> <td style="text-align: center;">7,997</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">7</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">302</td> <td style="text-align: center;">109</td> <td style="text-align: center;">192</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,570</td> <td style="text-align: center;">2,806</td> <td style="text-align: center;">3,764</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">22,659</td> <td style="text-align: center;">10,698</td> <td style="text-align: center;">11,961</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,892百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,961</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 6,023百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引) [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,741百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,814</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,555</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	15,779	7,782	7,997	機械装置	7	0	7	車両運搬具	302	109	192	工具器具及び備品	6,570	2,806	3,764	合計	22,659	10,698	11,961	1年内	4,892百万円	1年超	7,068	合計	11,961	1年内	5,741百万円	1年超	31,814	合計	37,555	<p>(リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引) [借手側]</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">13,121</td> <td style="text-align: center;">6,417</td> <td style="text-align: center;">6,703</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">335</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">171</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">6,985</td> <td style="text-align: center;">3,443</td> <td style="text-align: center;">3,542</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">20,454</td> <td style="text-align: center;">10,030</td> <td style="text-align: center;">10,424</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,712百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,711</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,424</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっています。</p> <p>3. 当期支払リース料 (減価償却費相当額) 5,650百万円</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。 (オペレーティング・リース取引) [借手側]</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">5,935百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">31,720</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37,656</td> </tr> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物	13,121	6,417	6,703	機械装置	12	5	6	車両運搬具	335	163	171	工具器具及び備品	6,985	3,443	3,542	合計	20,454	10,030	10,424	1年内	4,712百万円	1年超	5,711	合計	10,424	1年内	5,935百万円	1年超	31,720	合計	37,656
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	15,779	7,782	7,997																																																																						
機械装置	7	0	7																																																																						
車両運搬具	302	109	192																																																																						
工具器具及び備品	6,570	2,806	3,764																																																																						
合計	22,659	10,698	11,961																																																																						
1年内	4,892百万円																																																																								
1年超	7,068																																																																								
合計	11,961																																																																								
1年内	5,741百万円																																																																								
1年超	31,814																																																																								
合計	37,555																																																																								
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
建物	13,121	6,417	6,703																																																																						
機械装置	12	5	6																																																																						
車両運搬具	335	163	171																																																																						
工具器具及び備品	6,985	3,443	3,542																																																																						
合計	20,454	10,030	10,424																																																																						
1年内	4,712百万円																																																																								
1年超	5,711																																																																								
合計	10,424																																																																								
1年内	5,935百万円																																																																								
1年超	31,720																																																																								
合計	37,656																																																																								

(有価証券関係)

※ 「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは除く)については、連結財務諸表における注記事項として記載しています。

・子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	27,412	44,057	16,644	27,412	63,663	36,250
合計	27,412	44,057	16,644	27,412	63,663	36,250

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">10,960百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,318</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,680</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">33,952百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">22,703</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,857</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,513</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△755</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">66,757</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△9,704</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△68</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△11,494</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55,262</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△14.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29.0</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	10,960百万円	賞与引当金	4,400	その他	9,318	合計	24,680	退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952百万円	固定資産臨時償却	22,703	その他	10,857	小計	67,513	評価性引当額	△755	資産合計	66,757	圧縮記帳積立金	△1,721	その他有価証券評価差額金	△9,704	その他	△68	負債合計	△11,494	繰延税金資産の純額	55,262	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	住民税均等割	0.8	土地再評価差額金の取崩	△14.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売用土地評価損</td> <td style="text-align: right;">12,123百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,168</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,464</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">31,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産臨時償却</td> <td style="text-align: right;">20,780</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">8,633</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,692</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">△1,693</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△20,347</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△22,091</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,601</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地再評価差額金の取崩</td> <td style="text-align: right;">△3.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の減少</td> <td style="text-align: right;">△1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.3</td> </tr> </table>	販売用土地評価損	12,123百万円	賞与引当金	5,172	その他	5,168	合計	22,464	退職給付引当金損金算入限度超過額	31,278百万円	固定資産臨時償却	20,780	その他	8,633	資産合計	60,692	圧縮記帳積立金	△1,693	その他有価証券評価差額金	△20,347	その他	△50	負債合計	△22,091	繰延税金資産の純額	38,601	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0	住民税均等割	0.7	土地再評価差額金の取崩	△3.4	評価性引当額の減少	△1.3	その他	△0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3
販売用土地評価損	10,960百万円																																																																																						
賞与引当金	4,400																																																																																						
その他	9,318																																																																																						
合計	24,680																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	33,952百万円																																																																																						
固定資産臨時償却	22,703																																																																																						
その他	10,857																																																																																						
小計	67,513																																																																																						
評価性引当額	△755																																																																																						
資産合計	66,757																																																																																						
圧縮記帳積立金	△1,721																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△9,704																																																																																						
その他	△68																																																																																						
負債合計	△11,494																																																																																						
繰延税金資産の純額	55,262																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7																																																																																						
住民税均等割	0.8																																																																																						
土地再評価差額金の取崩	△14.2																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0																																																																																						
販売用土地評価損	12,123百万円																																																																																						
賞与引当金	5,172																																																																																						
その他	5,168																																																																																						
合計	22,464																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	31,278百万円																																																																																						
固定資産臨時償却	20,780																																																																																						
その他	8,633																																																																																						
資産合計	60,692																																																																																						
圧縮記帳積立金	△1,693																																																																																						
その他有価証券評価差額金	△20,347																																																																																						
その他	△50																																																																																						
負債合計	△22,091																																																																																						
繰延税金資産の純額	38,601																																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0																																																																																						
住民税均等割	0.7																																																																																						
土地再評価差額金の取崩	△3.4																																																																																						
評価性引当額の減少	△1.3																																																																																						
その他	△0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.3																																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.27円	1株当たり純資産額	971.39円
1株当たり当期純利益	62.35円	1株当たり当期純利益	63.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円
1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。		2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	
当期純利益(百万円)	34,436	当期純利益(百万円)	35,351
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	131 (131)	普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金)	196 (196)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	34,305	普通株式に係る当期純利益(百万円)	35,155
普通株式の期中平均株式数(千株)	550,163	普通株式の期中平均株式数(千株)	550,045

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>提出会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、提出会社を完全親会社とし、提出会社の連結子会社である大和工商リース㈱、ダイワラクダ工業㈱及び大和物流㈱（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の提出会社定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けました。</p> <p>なお、グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会においてそれぞれ株式交換契約書の承認を受けています。</p> <p>(1) 株式交換の概要</p> <p>①株式交換の目的</p> <p>当社グループ全体の経営資源の最適化及び経営の効率化の観点から、グループ内の過剰な事業の重複や競争を排除し、経営のスピードと効率を向上させることを目的として、グループ3社との株式交換を行うものです。</p> <p>②株式交換の日</p> <p>平成18年8月1日</p> <p>③株式交換に際し発行する株式及び割当</p> <p>提出会社は株式交換に際し、新たに普通株式49,257,435株を発行し、株式交換日の前日最終のグループ3社それぞれの株主名簿（実質株主名簿を含む。）に記載又は記録された株主（実質株主を含み、提出会社を除く。）に対し、その所有するグループ3社それぞれの普通株式1株につき、以下の株式交換比率欄に記載された株数の提出会社の普通株式を割当交付します。</p> <table border="1" data-bbox="890 1306 1369 1458"><thead><tr><th>会社名</th><th>株式交換比率</th></tr></thead><tbody><tr><td>大和工商リース㈱</td><td>0.421</td></tr><tr><td>ダイワラクダ工業㈱</td><td>0.455</td></tr><tr><td>大和物流㈱</td><td>0.620</td></tr></tbody></table> <p>(2) 大和工商リース㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 梶本六夫</p> <p>資本金 21,768百万円</p> <p>本店所在地 大阪市中央区農人橋二丁目1番36号</p> <p>①主な事業内容</p> <p>規格建物、商業施設等の建物、集合住宅、各種車両等の賃貸及び販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期）</p> <p>売上高 121,282百万円</p> <p>当期純利益 4,335百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在）</p> <p>資産合計 245,409百万円</p> <p>負債合計 146,494百万円</p> <p>資本合計 98,914百万円</p>	会社名	株式交換比率	大和工商リース㈱	0.421	ダイワラクダ工業㈱	0.455	大和物流㈱	0.620
会社名	株式交換比率								
大和工商リース㈱	0.421								
ダイワラクダ工業㈱	0.455								
大和物流㈱	0.620								

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(3) ダイワラクダ工業㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 増村勝實 資本金 4,345百万円 本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 住宅設備機器、住宅用金属建材、各種建築資材の製造・施工・販売ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期） 売上高 41,483百万円 当期純利益 891百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在） 資産合計 38,972百万円 負債合計 15,283百万円 資本合計 23,689百万円</p> <p>(4) 大和物流㈱の概要</p> <p>代表者 代表取締役社長 舘野克好 資本金 3,764百万円 本店所在地 大阪市西区阿波座一丁目5番16号</p> <p>①主な事業内容 貨物自動車運送、貨物の保管・梱包、不動産の販売及び仲介ほか</p> <p>②売上高及び当期純利益（平成18年3月期） 売上高 32,228百万円 当期純利益 627百万円</p> <p>③資産、負債、資本の状況（平成18年3月31日現在） 資産合計 22,694百万円 負債合計 8,487百万円 資本合計 14,206百万円</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,673	14,716
		(株)住友倉庫	10,000,000	9,180
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,579	8,265
		(株)T&Dホールディングス	744,400	6,379
		(株)みずほフィナンシャルグループ	5,297	4,948
		シャープ(株)	2,340,000	4,726
		大和システム(株)	1,239,000	3,223
		東陶機器(株)	2,814,000	2,926
		KDDI(株)	4,840	2,897
		三井トラストホールディングス(株)	1,549,000	2,614
その他 (135銘柄)		33,392,115	37,075	
計		52,103,904	96,954	

【債券】

種類及び銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サタスイнтеグレイト第一回普通社債	20	20
計		20	20	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合出資金等	29	1,345
計		29	1,345	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	281,417	7,545	6,494 (1,320)	282,468	208,316	4,936	74,151
構築物	30,216	949	587 (145)	30,579	26,269	429	4,309
機械装置	44,069	1,402	2,907 (93)	42,563	36,176	1,172	6,387
車両運搬具	463	25	19 (1)	469	415	15	54
工具器具及び備品	24,490	2,225	2,021 (155)	24,694	20,794	1,158	3,899
土地	205,731	47,186	3,614	249,303	—	—	249,303
建設仮勘定	3,459	5,611	8,066	1,004	—	—	1,004
有形固定資産計	589,848	64,945	23,710 (1,715)	631,083	291,972	7,712	339,110
無形固定資産							
その他	—	—	—	12,012	4,588	2,000	7,423
無形固定資産計	—	—	—	12,012	4,588	2,000	7,423
長期前払費用	1,847	386	531	1,702	752	316	950
繰延資産							
—————	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、固定資産減損損失の計上額を内数で表示しています。

2. 無形固定資産の金額は資産の総額の100分の1以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

3. 当期増加額には、株式会社奈良エースから営業の譲渡を受けたことによる増加額が次のとおり含まれています。

建物	106 百万円
構築物	95
機械装置	86
車両運搬具	1
工具器具及び備品	82
土地	892

4. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりです。

土地	賃貸用土地12ヶ所	45,912 百万円
----	-----------	------------

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		110,120	—	—	110,120
資本金のうち 既発行株式	普通株式※1（株）	(550,664,416)	(—)	(—)	(550,664,416)
	普通株式（百万円）	110,120	—	—	110,120
	計（株）	(550,664,416)	(—)	(—)	(550,664,416)
	計（百万円）	110,120	—	—	110,120
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金（百万円）	121,787	—	—	121,787
	合併差益（百万円）	25,967	—	—	25,967
	(その他資本剰余金)				
	自己株式処分差益※2（百万円）	3	2	—	6
計（百万円）	147,759	2	—	147,761	
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金）（百万円）	17,690	—	—	17,690
	(任意積立金)				
	配当準備積立金（百万円）	29,000	—	—	29,000
	圧縮記帳積立金※3※4（百万円）	2,897	11	389	2,518
	特別償却準備金※4（百万円）	127	—	26	100
	別途積立金※3（百万円）	225,900	9,000	—	234,900
	計（百万円）	275,614	9,011	416	284,209

(注) ※1. 当期末における自己株式数は672,434株です。

※2. 当期増加額は、自己株式の処分によるものです。

※3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものです。

※4. 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものです。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金※	16,085	1,616	6,831	568	10,302
賞与引当金	10,838	12,741	10,838	—	12,741
完成工事補償引当金	4,873	5,740	4,873	—	5,740

(注) ※ 当期減少額（その他）は、一般債権の貸倒実績率洗替額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額 (百万円)
現金	0
預金	
当座預金	44,094
普通預金	19,642
定期預金	20
譲渡性預金	1,500
別段預金	14
その他	93
計	65,364
合計	65,364

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ニチコン(株)	500
(株)アルペン	500
日立キャピタル(株)	435
富士機工(株)	320
大和工商リース(株)	154
その他	1,805
計	3,716

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	1,285
" 5月 "	885
" 6月 "	1,051
" 7月 "	307
" 8月 "	185
" 9月 "	—
" 10月以降満期	—
計	3,716

(ハ)完成工事未収入金、売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
ダイワロイヤル(株)	2,734
日立キャピタル(株)	1,910
大和情報サービス(株)	1,822
ニチコン(株)	806
医療法人孝友会	745
その他	22,898
計	30,917

(b) 完成工事未収入金、売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円) (A)	当期完成工事高・不動産事業 売上高・その他売上高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	平均滞留期間 (日)
43,728	1,190,013	1,198,217	35,524	97.1	12.1

(注) 1. 当期完成工事高・不動産事業売上高・その他売上高(B)には消費税等を含めています。

2. 算式は次のとおりです。

$$\text{回収率} = \frac{C}{A+B} \times 100$$

$$\text{平均滞留期間} = 365 \text{日} \times \frac{1/2 (A+D)}{C}$$

(ニ)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
33,939	652,724	639,061	47,602

(注) なお、期末残高の内訳は次のとおりです。

材料費 (百万円)	外注費 (百万円)	経費 (百万円)	計 (百万円)
4,330	32,729	10,542	47,602

(ホ)仕掛品

摘要	金額 (百万円)
パネル・木工部材等	5,619
その他	1,911
計	7,531

(へ)材料貯蔵品

摘要	金額 (百万円)
鋼材	1,036
木材・建材	31
仮設資材等	162
事務・広告用消耗品	1,025
計	2,255

(ト)商品

摘要	金額 (百万円)
ホテル売店商品	115
計	115

(チ)販売用土地建物、仕掛土地建物、造成用土地

摘要	販売用土地建物		仕掛土地建物		造成用土地	
	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)	面積 (千㎡)	金額 (百万円)
土地						
北海道地方	289	6,048	—	—	—	—
東北地方	1,112	11,184	557	4,943	—	—
関東地方	803	79,678	838	6,178	2,181	9,601
中部地方	734	23,283	587	1,623	—	—
近畿地方	1,562	53,617	881	10,836	115	2,065
中国・四国地方	711	10,465	1,198	1,909	—	—
九州地方	1,644	18,296	2,733	6,216	—	—
計	6,857	202,574	6,796	31,707	2,297	11,666
建物	—	22,831	—	21,091	—	—
合計	—	225,406	—	52,799	—	11,666

(注) 1. 面積は契約面積によって表示しています。

2. 面積については実測並びに宅地開発にともなう公共用地の提供及び換地等の販売以外の事由による増減があります。

(リ)関係会社株式

	金額 (百万円)
大和工商リース(株)	21,855
ダイワラクダ工業(株)	3,338
大和物流(株)	2,219
その他	40,522
合計	67,935

② 負債の部
 (イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
サンウェーブ工業(株)	1,491
クリナップ(株)	1,314
株木建設(株)	586
三協工業(株)	483
昇信化成(株)	481
その他	18,449
計	22,807

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成18年4月満期	5,457
〃 5月 〃	6,443
〃 6月 〃	7,663
〃 7月 〃	3,242
〃 8月 〃	—
〃 9月以降満期	—
計	22,807

(ロ) 工事未払金、買掛金

相手先	金額 (百万円)
大成建設(株)	6,504
西松建設(株)	4,773
(株)浅沼組	3,625
鉄建建設(株)	2,767
清水建設(株)	2,464
その他	95,201
計	115,335

(ハ)未払金

相手先	金額 (百万円)
住友信託銀行(株)	20,458
みずほ信託銀行(株)	17,143
三菱UFJファクター(株)	12,823
茨城県	11,880
東洋鋼板(株)	5,481
その他	19,043
計	86,831

(ニ)未成工事受入金

内容	金額 (百万円)
建設事業	55,532
兼業事業	9,555
計	65,087

(ホ)会員預り金

内容	金額 (百万円)
会員預り金 (ダイワロイヤルメンバーズクラブ会員預り金)	55,002

(ヘ)長期預り金

内容	金額 (百万円)
ゴルフ会員預り金	33,360
営業保証預り金	9,559
その他	8,526
計	51,446

(ト)退職給付引当金

内容	金額 (百万円)
退職給付債務	198,997
年金資産	△121,967
退職給付信託	△4,640
退職給付引当金	72,389

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎年決算期の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券、 但し、1,000株未満の株式数を表示した株券については法令により発行が認められる場合を除き発行しません。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新株券1枚につき200円
単元未満株式の買取	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	当社本社 中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買取手数料	1単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買取った単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。

単元未満株式の買増	
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社大阪支店
同取次所	中央三井信託銀行株式会社本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社本店及び全国各支店
買増手数料	1 単元あたりの株式数の売買委託手数料相当額として、次に定める金額を買増した単元未満株式数で按分した額 100万円以下の金額につき1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき0.900% 但し、1 単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には2,500円とする。
公告掲載方法	大阪市において発行する日本経済新聞（注）
株主に対する特典	毎年3月末現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1,000株以上を保有する株主に対し、その保有株式数に応じて下記の当社及び当社関連施設で共通で利用できる1,000円利用券を複数枚贈呈します。 ①全国のダイワロイヤルホテルズの宿泊を含む全てのサービス ②当社ゴルフ場内の全てのサービス ③全国のロイヤルホームセンターの全ての商品

（注） 平成18年6月29日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告の方法は次のとおりとなりました。

「当会社の公告の方法は電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。」

なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.daiwahouse.co.jp/company/koukoku/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりです。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第66期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第67期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月15日関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成18年3月14日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号（株式交換に伴う新株式の発行）及び第6号の2（完全親会社となる株式交換）に基づく臨時報告書です

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

大和ハウス工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社及び大和物流株式会社（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けた。グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会において、それぞれ株式交換契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中西 清 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 美馬 和実 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

大和ハウス工業株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中西	清	印
----------------	-------	----	---	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	木村	文彦	印
----------------	-------	----	----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	美馬	和実	印
----------------	-------	----	----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている大和ハウス工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、大和ハウス工業株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年3月13日開催の取締役会において、大和工商リース株式会社、ダイワラクダ工業株式会社及び大和物流株式会社（以下、子会社3社を総称して「グループ3社」という。）を完全子会社とする株式交換契約を締結することを決議し、同年6月29日開催の定時株主総会においてそれぞれの株式交換契約書の承認を受けた。グループ3社においても、同年6月下旬開催の定時株主総会において、それぞれ株式交換契約書の承認を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。